

# 新規事業

平成27年度

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
健康推進課		母子保健相談指導事業	5歳児発達相談	発達障がいにより配慮が必要な子どもとその保護者を就学前から支援することで、子どもが社会に適應できる環境づくりを推進する。5歳児(年長児)を対象とした5歳児発達相談アンケートの結果により、必要な児に発達相談を実施する。発達相談では、集団観察、診察、簡易な発達検査、教育相談、総合指導等を実施する。対象児とその保護者が安心して就学を迎えられるような仕組みづくりを行う。	新規	平成27年度は、モデル事業として、第1地区及び第5地区の市立幼稚園又は市立保育所に在籍する5歳児(年長児)を対象に実施する。教育支援課、学校教育課、子ども発達支援センター、保育企画課、障害福祉課、健康推進課の協力により事業を推進し、平成29年度までに全ての5歳児を対象とした取組となるよう、段階的に事業拡大する。	1,362
生活援護課		生活困窮者自立支援事業	学習支援事業	平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象とし、基礎学力の向上のための学習支援や学習の場所・機会の提供などを行う。高等学校への進学及び卒業を支援することで、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止することを目的とする。	新規	市内で小学生を対象に学習支援を行っている社会福祉法人(希望の家)に事業を委託して実施する。	3,000
保育事業課	☆	私立幼稚園等一時預かり事業	私立幼稚園等一時預かり事業	平成27年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」において、新たに「地域子ども・子育て支援事業が創設され、同事業の一つとして、「一時預かり事業(幼稚園型)」が創設される。私立幼稚園・私立認定こども園での在園児(1号認定子ども)を対象に行う預かり保育について、市が各施設に事業を委託して実施する。	新規	市内の私立認定こども園(自然幼稚園・めぐみ学園幼稚園)ほか市外の私立幼稚園・私立認定こども園に対して事業を委託して実施する。	7,853
保育事業課	☆	施設型給付事業	施設型給付事業	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認する教育・保育施設である私立幼稚園・私立認定こども園に対して、施設型給付費を支給する。	新規	市内の私立認定こども園(自然幼稚園・めぐみ学園幼稚園)ほか市外の私立幼稚園・私立認定こども園に対して施設型給付費を支払う。	386,030
保育事業課		施設型給付事業	私立幼稚園等利用者負担軽減事業	平成27年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」において、新制度に移行する私立幼稚園・私立認定こども園に通園する児童の保育料負担について、国の基準額から軽減を図る。	新規	市内の私立認定こども園(自然幼稚園・めぐみ学園幼稚園)ほか市外の私立幼稚園・私立認定こども園に対して支払う施設型給付費に軽減分を上乗せして支払う。	

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
学校教育課		保幼小中連携教育推進事業	保幼小中連携教育推進事業	小学校への入学の際に環境の変化から学校生活になじめない「小1プロブレム」や小学校から中学1年になったとたん、学校になじまず、不登校になったりいじめが急増する「中1ギャップ」の解決を図る。	新規	就学前教育から小学校教育への滑らかな接続に向けて、保幼小中連携プロジェクトの会を立ち上げ、接続カリキュラムを検討・作成する。 モデル校を1校区設定し、保育所、幼稚園、小学校が連続性・一貫性をもった教育の実践を進める。 保育所、幼稚園、小学校の職員が、連携について学びあう合同研修を行う。	105
学校教育課		いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策委員会	いじめ防止対策委員会を設置し、いじめ防止等の施策を実効的に行うようにする。	新規	いじめ防止対策委員会を設置し、いじめ防止等の施策を実効的に行うようにする。	329

# 個別事業

## 1 すべての子どもと家庭への支援

### ①すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度予算額(千円)
保育企画課	☆1101	市立保育所保育実施事業	地域子育て支援拠点事業	○わかかさ保育所(すこやか)・米谷保育所(すくすく) ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援に供するため、育児相談・電話相談・園庭開放、出前保育・子育てサークルの育成支援、在宅乳幼児集団生活体験事業として、体験保育を実施。 また、市立保育所全園で、平成14年度(2002年度)から地域子育て支援担当保育士を配置し、事業の充実を図っている。	継続	わかかさ保育所(すこやか)及び米谷保育所(すくすく)の子育て支援拠点で引き続き、育児相談・電話相談・園庭開放、出前保育・子育てサークルの育成支援、体験保育を実施する。 また、市立保育所全園に地域子育て支援担当保育士を配置し、事業を推進する。	No.2303 に含む
		子ども家庭支援センター事業		○子ども家庭支援センター(きらきらひろば) ・概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施	継続	概ね0～3歳までの親子の居場所・交流の場の提供 子育て相談 子育て情報の提供 親子育てグループの育成支援  ※子育て相談：常駐の保育士の他、助産師等専門職の相談と他機関からの出張サービスの充実 ※きらきらひろば、プレイコーナーに子育てサポーターを配置	11,180
子ども家庭支援センター		地域児童館運営事業		○高司児童館、野上児童館、御殿山児童館、安倉児童館、中筋児童館、中山台子ども館、山本山手子ども館、ひばり子ども館、西谷児童館 ・地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館(子ども館含む)を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供等の事業を実施	継続	○高司児童館、野上児童館、御殿山児童館、安倉児童館、中筋児童館、中山台子ども館、山本山手子ども館、ひばり子ども館、西谷児童館 ・地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館(子ども館含む)を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供子育て講座等の事業を実施	51,908
保育事業課		私立保育所助成金事業		○やまぼうし保育園 ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援に供するため、概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施	継続	国県補助事業として、やまぼうし保育園で実施する。 概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施する。	3,583

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業 (再掲)	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	継続	各ブロック（第7ブロックは除く）で事業を実施する。児童館の無い地域での実施箇所数の増や回数の増等拡充に向けあり方を検討する。	18,033
人権文化センター	1102	人権文化センター整備事業	活動拠点の整備	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整備を推進する。	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化し、耐震補強工事が必要なくらんと人権文化センター本館、別館の耐震補強工事にかかる設計委託料と蔵人共同浴場木造部分の改築工事を行う。（くらんと人権文化センター整備事業）</li> <li>・施設の停電及び周辺地域への波及事故を未然に防ぐため、受電引込ケーブル設備の更新工事を行う（まいたに人権文化センター整備事業）</li> </ul>	14,128 (くらんと) 1,500 (まいたに)
市民協働推進課	1103	中山台コミュニティセンター管理運営事業 地域利用施設管理事業 共同利用施設管理事業	コミュニティ施設の活用	中山台コミュニティセンター、地域利用施設、共同利用施設等のコミュニティ施設を中心に、地域活動に広く活用できるよう推進する。 コミセン…1施設 地域利用…7施設 共同利用施設…24施設	継続	各種団体が利用しやすい施設運営をめざす。	中山台12,709 地域19,111 共同66,069 計 97,889
子ども家庭支援センター	1104	子ども家庭支援センター事業	親子育てグループづくりと指導、育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の概ね小学校区に0歳から就園前の子どもを持つ親子育てグループを作り、他の親子と接することにより、地域の仲間づくりと孤立した親子をなくすことを目的としたグループ育成と指導を行う。</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○25の登録グループの活動支援をする。</li> <li>○まちの子育てひろば等の登録グループを支援するため、玩具の貸出をする。</li> <li>○子育て支援ボランティアを各グループに配置し、見守り体制を充実させる。</li> </ul>	No1101 に含む
	1105		子育て支援グループ活動助成	<p>子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを促進するため、市内で地域と一体となって自主的に子育て支援活動に取り組む団体に、その活動に係る経費の一部を助成する。 (活動助成)</p> <p>①子育て交流事業、若者育成支援事業 子育てOB等の住民で組織する団体が、就学前児童を対象とした子育て中の親子が広く交流できる場の提供並びに異世代交流の場を提供し、子育てに関する情報交換や相談等を月2回以上実施する活動に対する助成。</p> <p>②相互保育事業 就学前児童を対象として、参加児童の保護者等が当番制により合同で保育する事業を月2回以上実施する活動に対する助成。 (立上げ支援助成)</p> <p>上記①の子育て支援活動を実施するために、集会所や会館等を活用する場合、初期の整備に係る費用に対する助成。</p>	継続	<p>助成グループ数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動助成：10団体程度 1団体あたり20万円限度</li> <li>・立上げ支援助成：1団体 1か所あたり40万円限度</li> </ul>	o.1101に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
社会福祉協議会(子ども家庭支援センター)	1106		子育て支援活動サポート事業	子育て中の親が地域で孤立したり、悩みを抱え込まずに地域コミュニティとつながりを持ちながら安心して子育てできる環境づくりを支援する。 地域住民全体の子育てに関する理解と関心を広げ、地域でささえあいのネットワークづくりを支援する。	継続	・子育て支援グループ助成 ・フレミラ宝塚との共催事業(子ども・子育て支援事業の検討と実施)	500
子ども家庭支援センター	☆ 1107	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポート事業	子育ての手助けができる人と手助けをして欲しい人がお互いに会員となり、保育所や地域児童育成会の送迎や保護者の病気、急用、リフレッシュの時の預かりなど、地域での相互援助活動をお手伝いする事業。ひとり親家庭などには、特に配慮をもってコーディネートする。 委託先：保健福祉サービス公社 開設場所：フレミラ宝塚	継続	提供会員の確保に努めながら事業を継続実施する。また、安全管理等会員の質の向上を図るため研修を充実する。	9,051
子ども家庭支援センター	1108		ファミリーサポート助成事業	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭が、ファミリーサポート事業を利用した時、利用額の助成を行う。	継続	利用額の助成を行う。(上限1ヶ月10時間) 対象者：児童扶養手当受給者・非課税世帯は1/2、生活保護世帯は全額助成	356
商工勤労課	1109	高齢者就業機会確保事業	企画提案方式事業(子育て教育)	地域の多様なニーズに応じた就業機会の確保・提供を通じてシルバー人材センター事業の活性化を図り、高齢者の就業機会を増大する。 (子育て) シルバー人材センターの会員が乳幼児の世話、保護者の留守中の見守り、送迎、学習や生活の支援及び家事援助等のサービスを充実するため、力量アップ、サービス利用者の開拓等による会員と利用者のマッチング、フォローアップ等を行う事業に対し助成を行う。 (教育) 学校教育では、体験することが難しい物作りや日本の伝統文化である茶道をとおして高齢者(シルバー会員、老人会、婦人会)とともに礼儀作法を学ぶ。 専門コーディネーターを配置し、事業を推進する。 登録会員の確保を図るとともに会員の資質向上のための研修を実施する。	継続	シルバー人材センターの会員が乳幼児の世話、保護者の留守中の見守り、送迎、学習や生活の支援及び家事援助等のサービスを充実するため、力量アップ、サービス利用者の開拓等による会員と利用者のマッチング、フォローアップ等を行う事業に対し助成を行う。 専門コーディネーターを配置し、事業を推進する。 登録会員の確保を図るとともに会員の資質向上のための研修を実施する。	11,588
子育て支援課	☆ 1110	児童虐待防止施策推進事業	子育て家庭ショートステイ事業(子育て短期支援事業)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設で一時的に養育又は保護する。 8か所の児童養護施設等に委託	継続	必要な市民に適切なサービス提供ができるよう、本事業の市民への啓発をさらに図る。	1,317
保育事業課	☆ 2312 再掲	私立保育所助成金	一時預かり事業(再掲)	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	拡充	平成26年度実施の、市立1カ所・私立13カ所に加え、平成27年4月開園の2園(宝塚COCORO保育園・川面ちどり保育園)においても実施する。 <拡充分>宝塚COCORO保育園 3,240千円 川面ちどり保育園 2,430千円	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 45,666

②子どもや母親の健康の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
健康推進課	1201	母子保健相談指導事業	母子健康手帳の交付	妊娠届出により母子健康手帳を交付 交付時に、妊娠・出産・育児に関する副読本等を配布	継続	平成26年度と同様に実施 母子健康手帳交付予定数 約2000冊	361
健康推進課	1202	母子保健相談指導事業	母親学級・父親学級（両親学級）	○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生活、妊婦体操、お産の経過、妊娠中・産後の栄養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回1クール実施 ○父親学級（両親学級） 両親が協力しあう育児を支援するため、まもなく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行う。年12回実施、日曜日開催含む	継続	平成26年度と同様に実施  ○母親学級 年36回 720人 ○父親学級（両親学級） 年12回 252組（平日4回、日曜日8回） 宝塚市助産師会へ委託	944
健康推進課	☆ 1203	母子保健健康診査事業	妊婦健康診査事業	全妊婦を対象に（所得要件なし）、妊婦健康診査1回あたり5千円を上限として、最大14回分7万円までの妊婦健康診査費の助成を実施	継続	全妊婦を対象に妊婦健康診査1回あたり5千円を上限として、最大14回分7万円までの妊婦健康診査費の助成を実施	125,400
健康推進課	1204	母子保健相談指導事業	妊婦歯科健診	妊婦を対象に、口腔内診査及び妊娠中に起こりやすい歯の病気とその予防についての保健指導。毎月1回実施	継続	平成26年度と同様に実施 年12回 180人 宝塚市歯科医師会委託	356
子育て支援課	1205	助産施設利用委託事業	助産施設措置事業	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認めるときに、助産施設に入所させる。	継続	国の基準に基づき実施する。	1,000
健康推進課	1206	母子保健相談指導事業	妊産婦・乳幼児の電話相談	妊娠中や子育て中の保護者の不安軽減を目指し、妊産婦・乳幼児の健康や育児について、専用電話で相談に応じる。毎週月・水・金（祝日・年末年始除く）	継続	平成26年度と同様に実施 年600人	3,703
健康推進課	1207	母子保健相談指導事業	妊婦相談	妊娠届出時にアンケートを実施し、その結果により保健師が電話等で相談に応じる。また必要時、妊婦訪問指導へつなげる。	継続	平成26年度と同様に実施 700人	No.1206 に含む
健康推進課	1208	母子保健訪問指導事業	新生児訪問指導	生後間もない時期におこりやすい育児不安の軽減のため、生後28日までの新生児の希望者を対象に助産師や保健師が訪問し、産婦や新生児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。	継続	平成26年度と同様に実施 150人	No.1209 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
健康推進課	☆ 1209	母子保健訪問指導事業	赤ちゃん訪問指導 (乳児家庭全戸訪問事業)	新生児訪問指導を受けていない生後3か月までの乳児を対象に助産師、保健師又は保育士が家庭を訪問し、産婦や乳児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。また、生後3か月までに何らかの理由で家庭訪問を受けられなかった乳児については、必要に応じて4か月児健診後に訪問指導を行う。	拡充	平成26年度と同様に実施 1690人 (拡充：訪問単価増、訪問用携帯電話設置、訪問用バイク50cc購入など 2009千円)	15,736
	☆ 1210	母子保健訪問指導事業	乳幼児等訪問指導等事業 (養育支援訪問事業)	乳幼児の心身の発育発達が正常範囲でない場合や、心身の発達について諸問題を抱えている家庭、保護者の疾病や障がい、知識不足等により養育困難な家庭等、継続支援が必要な家庭に対して、保健師又は助産師が訪問指導を行う。	拡充	平成26年度と同様に実施 1040人 (拡充内容：未受診児を対象とした訪問体制整備 1404千円)	
	☆ 1211	母子保健訪問指導事業	養育支援ネット (養育支援訪問事業)	医療機関からの情報提供により、養育に支援を要する妊産婦及び乳幼児への訪問指導を実施	継続	平成26年度と同様に実施 200人	
	☆ 1212	母子保健訪問指導事業	セカンド訪問 (養育支援訪問事業)	妊婦、新生児、赤ちゃん訪問等により把握された妊産婦・新生児・乳幼児について4か月健診までの間に継続支援が必要と判断された者に対して複数回の訪問指導を実施	継続	平成26年度と同様に実施 100人	
	1213	母子保健訪問指導事業	低出生体重児届出	2500g未満で出生した乳児の届出を受ける。	継続	平成26年度と同様に実施 160人	
	1214	母子保健訪問指導事業	未熟児訪問	身体機能が未熟なまま出生した乳児を助産師又は保健師が訪問指導を行う。	継続	平成26年度と同様に実施 160人	
	1215	未熟児養育医療給付事業	未熟児養育医療給付事業	母子保健法第20条の規定に基づき、医療を必要とすると認められた未熟児の医療給付を実施する。医療給付は、入院中の保険診療分、食事療養費が対象。	継続	平成26年度と同様に実施 医療券交付 50人	13,877
子ども家庭支援センター	☆ 1216	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	産後・育児支援ヘルパー派遣事業 (養育支援訪問事業)	産後の体調不良のため家事や育児が困難な家庭、多胎児や低出生体重児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣する。児童の養育に支援が必要と認められる家庭に適切な養育環境を確保するためにホームヘルパーを派遣する。 ・相談及び支援 ・家事援助 ・育児援助	継続	要支援家庭をはじめ、産後の回復期に援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣する。ヘルパーの資質向上のために研修を実施するとともに、本事業の市民への啓発にさらに努める。 ・利用者数：35人、利用日数：455回 ・委託先：市社会福祉協議会、市保健福祉サービス公社	1,647

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
健康推進課	1217	母子保健相談指導事業	乳児相談	乳児の保護者を対象に成長発達、栄養、育児等、個々の問題に対して相談に応じ、母親の不安を軽減し、乳児の健やかな育成を支援する。健康センター他市内4会場で実施	継続	平成26年度と同様に実施 33回、940人 健康センター、長尾南会館、わかかさ保育所、西谷認定こども園で実施。わかかさ保育所会場は2歳まで、西谷認定こども園は就学前まで。	No.1206 に含む
健康推進課	1218	母子保健健康診査事業	乳幼児健診の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診</li> <li>・10か月児健診</li> <li>・1歳6か月児健診</li> <li>・3歳児健診</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診</li> <li>・10か月児健診</li> <li>・1歳6か月児健診</li> <li>・3歳児健診</li> </ul> 発達障害についての知識の普及・啓発に努める。 健診未受診児の状況把握に努める。	24,880
健康推進課	1219	母子保健相談指導事業	ニコニコ育児相談	幼児を対象に、臨床心理士や保健師等による育児や成長発達に関する相談を実施し、子どもの成長と保護者への育児支援を行う。月1回実施	拡充	平成26年度と同様に実施 年26回開催 160人 (拡充内容：実施回数の増 12千円)	No.1206 に含む
健康推進課	1220	母子保健健康診査事業	1歳6か月児、3歳児精密健康診査	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	継続	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	No.1218 に含む
人権男女共同参画課	2203 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談（女ごころ何でも相談）（再掲）	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	継続	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	2651
健康推進課	1221	休日応急診療所事業 休日歯科応急診療事業	休日応急診療所・歯科応急診療所の開設	内科・歯科について日曜・祝日・年末年始に開設し、急病時の診療を行う。	継続	年間7日開設 診療時間：午前10時～午後1時 なお、休日応急診療所（内科）は平成27年4月に健康センター内へ移転開設する。	医科 13,268 歯科 9,975
健康推進課	1222	救急医療対策事業	小児救急医療体制の整備	休日・夜間の小児一次救急医療機関として、阪神北圏域の3市1町が共同して「阪神北広域こども急病センター」を設置し、平成20年（2008年）4月から診療を開始している。小児二次救急については宝塚・伊丹・川西の3市立病院を中心とした輪番制により対応。また、圏域内の一次・二次救急医療機関のバックアップを県立塚口病院に依頼している。	継続	事業内容に沿って、休日・夜間の小児1次救急医療機関として、診療および電話相談を実施。	56,089
市立病院						第二次小児輪番制が継続できるよう、県、近隣市及び阪神北小児救急センターと連携しながら小児救急体制の充実を目指す。	4,013



課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
健康推進課	1223	救急医療対策事業	救急医療施設の確保	休日・夜間の重症急病患者の医療を確保するため、2次救急医療施設の確保を宝塚市医師会に委託している。医療施設は宝塚・宝塚第一・こだま・東宝塚さとう病院・市立病院の救急告示5病院による輪番制。	継続	事業内容に沿って実施。	10,877
教育研究課	1224	研究・研修事業	教職員に対する研修	学校等における性教育を推進するため、教員の研修を実施する。	継続	現職研修会において他の研修課題と調整の上実施していく。また、各学校へ取組の推進を啓発していく。	11,531
健康推進課	1225	母子保健相談指導事業	健全母性育成事業	思春期における喫煙・飲酒・性について、学校や関係機関と連携を図りながら正しい知識の普及に努める。	拡充	平成26年度と同様に実施 喫煙予防、飲酒予防、性教育（一般、HIV） 性教育（一般）は宝塚市助産師会へ委託 （拡充内容：実施回数の増 38千円）	No.1206 に含む
学校教育課	1226	生命の尊さ講座事業	中学生に対する生命の尊さ講座		継続	各中学校の実態に合わせて実施を計画し、講師を招聘する。また、地域の児童館と連携して赤ちゃんとその保護者を各中学校へ招き交流する。	814
健康推進課	1227	母子保健相談指導事業	離乳食学級	生後4～6か月児の保護者に対して、調理実習を通して具体的に乳児期の適切な栄養・育児について指導を行う。	継続	平成26年度と同様に実施 年12回 300人	No.1206 に含む
健康推進課	1228	健康教育・健康相談事業	健康的な食習慣確立事業の実施	宝塚いずみ会に委託し、健康的な食習慣確立のための調理実習を中心とした講習会を行い、啓発活動を実施する。親子でわくわくクッキングを年4回以上実施している。	継続	たからづか食育推進計画（平成23年3月策定）に基づき、幼児や学童期のより良い食習慣確立を目指し、事業内容に沿って継続実施 年4回 120人	109

③配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
障害福祉課	1301	地域生活支援事業	相談支援事業	障害者自立支援法に基づく地域自立支援協議会に「こども部会」を設置し、障がい児の療育、教育、発達支援、生活支援等について協議し、地域の関係機関による支援のネットワークを形成する。	継続	障害者総合支援法に基づく自立支援協議会に設置している「こども部会」において、障がい児の療育、教育、発達支援、生活支援等について協議し、地域の関係機関による支援のネットワークを形成する。 年6回開催予定	32,928 (相談支援事業委託料の総額)
子ども発達支援センター	1302	在宅児支援事業	発達相談事業	○子ども発達総合相談 乳幼児健診等で運動発達、精神発達、言語発達等心身の発達に問題や遅れがある乳幼児に対し、問題を早期に発見し、早期療育を開始できるよう精神科、小児科医師等専門スタッフにより相談に当たる。 ・対象：主に就学前児 ・回数：おおむね月1回 ○学童発達相談 知的発達の遅れ、情緒面に問題がある学童期の子どもを対象として、家庭生活や学校生活上の様々な問題に、精神科医が相談に応じる。 ・対象：学齢児 ・回数：年4回 ○「のびやか相談」 相談件数の増加に伴い、新たに相談事業を実施し、対象児者を振り分けて、適切な相談支援を行う。 ・対象：軽度発達障がい傾向児 ・回数：年5回 ○「出前発達相談」 身近な市内の子育て支援実施場所に出向き、相談事業を行う。 ・場所：保育所、児童館等3～5箇所 ・回数：36回程度	継続	○子ども発達総合相談 乳幼児健診等で運動発達、精神発達、言語発達等心身の発達に問題や遅れがある乳幼児に対し、問題を早期に発見し、早期療育を開始できるよう精神科、小児科医師等専門スタッフにより相談に当たる。 ・対象：主に就学前児 ・回数：おおむね月1回 ・月1回の総合相談とは別に年5回程度、発達相談員による相談を実施する。 ○「のびやか相談」 相談件数の増加に伴い、新たに相談事業を実施し、対象児者を振り分けて、適切な相談支援を行う。 ・対象：軽度発達障がい傾向児 ・回数：年12回 ○「出前発達相談」 身近な市内の子育て支援実施場所に出向き、相談事業を行う。 ・場所：保育所、児童館等3～5箇所 ・回数：25回程度	2,944
健康推進課	1220 再掲	母子保健健康診査事業	1歳6か月児、3歳児精密健康診査(再掲)	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	継続	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	No.1218 に含む
子ども発達支援センター	1303	在宅児支援事業	発達支援事業	子ども発達総合相談に来談した者に対し、後の発達経過を見ながら、保育専門スタッフにより親子遊び等を通じ、発達を促す関わりを指導する。 ○「びよびよ広場」 ・対象：1～2歳児親子8組・回数：9回	継続	子ども発達総合相談に来談した者に対し、後の発達経過を見ながら、保育専門スタッフにより親子遊び等を通じ、発達を促す関わりを指導する。 ○「びよびよ広場」 ・対象：1～2歳児 1クール：親子10組 ・回数：1クール8回×3クール=24回	1,880

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
健康推進課	1304	障害者(児)歯科診療事業	障害者(児)歯科診療事業	歯科医院での治療が困難な障がい者や障がい児の歯科治療や検診、相談、指導を行う。	継続	年間99日開設 診療日：祝日・年末年始を除く毎週水曜日・木曜日 診療時間：午後2時～4時	8,126
学校教育課	1305	ことばの教室事業	ことばの教室	構音障がいのある就学前の幼児を早期に発見し、指導を行う。(未成幼稚園で実施)	継続	引き続き構音障がいのある就学前の幼児を早期に発見し、通級指導や訪問指導、外来相談などを通して適切な指導を行い改善を図る。(未成幼稚園で実施)	371
社会教育課		社会教育推進事業		知的・情緒障がいによる言語障がいを持つ子どもたちに言語聴覚士による言語機能回復訓練を行う活動を支援する。(くらんど人権文化センターで実施)	継続	教室は、週2回、言語聴覚士により実施。ことばの教室運営委員会に対する補助金交付による活動支援を行う。	650
社会教育課	1306	社会教育推進事業	親子体操教室	知的障がい者の機能障がいの回復と機能訓練及び社会参加を兼ねた学習機会を提供する。(スポーツセンターで実施)	継続	月1回、スポーツ推進委員の指導によりスポーツセンターで実施。	60
障害福祉課	1307	自立支援事業	児童居宅介護(ホームヘルプサービス)事業	日常生活を営むことが困難な在宅の障がい児に対し、生活全般の介護・家事などのサービスを提供する。	継続	日常生活を営むことが困難な在宅の障がい児に対し、生活全般の介護・家事などのサービスを提供する。	3,451,219 (障害者総合支援法による障害福祉サービス費給付費全体の金額)
障害福祉課	1308	自立支援事業	児童短期入所(ショートステイ)事業	介護者が病気・出産等の理由により障がい児を家庭で介護することができないとき、一時的に施設で保護を受けるサービスを提供する。	継続	介護者が病気・出産等の理由により障がい児を家庭で介護することができないとき、一時的に施設で保護を受けるサービスを提供する。	No.1307 に含む
障害福祉課	1309	自立支援事業	障がい児通所支援事業	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援や、学校に就学している障がい児に対し、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービスの利用に必要な費用を支給する。	継続	児童発達支援、放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を支給する。 支給量見込み 児童発達支援1,840人日分/月 放課後等デイサービス2,600人日分/月	447,508
障害福祉課	1310	自立支援事業	自立育成医療(育成医療)	障がい児のうち身体障がいのある者の健全な育成を図るため、当該障がい児に対し行われる生活の能力を得るために必要な手術等の医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給する。	継続	障がい児のうち身体障がいのある者の健全な育成を図るため、当該障がい児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給する。	3,316

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
障害福祉課	1311	自立支援事業	補装具費給付事業	身体障がい児の身体機能を補完又は代替し、長期間にわたり継続して使用される用具である「補装具」について、その交付・修理に要する費用を給付する。	継続	身体障がい児の身体機能を補完又は代替し、長期間にわたり継続して使用される用具である「補装具」について、その交付・修理に要する費用を給付する。  種類：義肢、車いす、電動車いす、座位保持装置、盲人安全つえ、義眼、補聴器等	47,531 (補装具費給付費全体の金額)
障害福祉課	1312	地域生活支援事業	日中一時支援事業	障がいのある児童(人)の日中における活動の場を確保し、見守り、排せつの介助等の支援を行うことにより、障がいのある児童等を介護している家族の一時的な休息の機会を提供する。	継続	障がいのある児童(人)の日中における活動の場を確保し、見守り、排せつの介助等の支援を行うことにより、障がいのある児童等を介護している家族の一時的な休息の機会を提供する。	75,543
障害福祉課	1313	地域生活支援事業	日常生活用具給付事業	障がい児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付・貸与することにより、障がい児の福祉の増進を図る。	継続	障がい児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付・貸与することにより、障がい児の福祉の増進を図る。  種類：特殊寝台、入浴補助装置、便器、頭部保護帽、電気式たん吸引器、FAX、ストマ装具、紙おむつ等	39,399 (日常生活用具給付費全体の金額)
子ども発達支援センター	1314	在宅児支援事業	施設支援事業	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 回数：年100回の予定  ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年50回の予定  ・発達講座 回数：年6回実施予定	継続	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 回数：年68回の予定  ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年50回の予定  ・発達講座 回数：年5回実施予定	1,438
子ども発達支援センター	1315	すみれ園・やまびこ学園運営事業	すみれ園通園事業	手足や体幹に障がいのある乳幼児を対象に、診療・機能訓練(理学療法・作業療法・言語療法・感覚統合訓練)・保育・生活指導等の療育を行い、日常生活に必要な基本的能力を養う。 (0歳～就学前) 定員40名	継続	手足や体幹に障がいのある乳幼児を対象に、診療・機能訓練(理学療法・作業療法・言語療法・感覚統合訓練)・保育・生活指導等の療育を行い、日常生活に必要な基本的能力を養う。(0歳～就学前) 定員40名	30,989
子ども発達支援センター	1316	すみれ園・やまびこ学園運営事業	やまびこ学園通園事業	知的発達の遅れ、情緒、対人関係等に問題がある子ども達を対象に集団及び個別指導並びに専門家による診察等の療育活動により適切な発達の援助と日常生活能力の養成を行う。(就学前) 定員30名	継続	知的発達の遅れ、情緒、対人関係等に問題がある子ども達を対象に集団及び個別指導並びに専門家による診察等の療育活動により適切な発達の援助と日常生活能力の養成を行う。(就学前) 定員30名	41,079

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子ども発達支援センター	1317	あそびっこ広場運営事業	あそびっこ広場事業	発達に遅れがあり、早期療育が必要と認められた概ね1歳から就学までの乳幼児を対象に、集団療育、個別課題の設定、個別支援計画の策定等を行う。1日につき1クラス、10名定員で、月曜日から金曜日（15：00～17：00）までの5クラスを実施する。	継続	発達に遅れがあり、早期療育が必要と認められた概ね1歳～3歳までの乳幼児を対象に、集団療育、個別課題の設定、個別支援計画の策定等を行う。1日につき1クラス、10名定員で、月曜日から金曜日（月～木は15：00～17：00、金は10：00～12：00）までの5クラスを実施する。	12,413
子ども発達支援センター	1318	障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	・障がい児が通所支援や福祉サービスを利用するに当たって専門職員が面談等を行い、心身の状況、置かれている環境に応じた適切な支援利用計画を立てる障害児相談支援事業を行う。	継続	・新規利用計画、利用から6か月後のモニタリング、利用から1年毎の更新の際に計画作成をする。 ・児童がサービスを受けている事業所を訪問する等の連携をする。 ・市内他の事業所間での会議、必要に応じて連絡調整をする。	5,399
子ども発達支援センター	1319	保育所等訪問支援事業	保育所等訪問支援事業	・障がい児が在籍している保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校等での集団生活において、支援が必要な場合、専門職員が出向いて支援を行う。	継続	・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士等の専門職員が保育所等へ訪問し、支援の必要な障がい児や担当職員に向けて集団生活に適應するためのアドバイス等を行う。	2,673
教育支援課	3108 再掲	子ども支援事業	子ども支援事業 (再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不適應をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	拡充	○子ども支援サポーター配置事業【拡充事業】 *一斉指導に馴染みにくく、不適應をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員、コーチングサポーターを派遣する。 *別室登校指導員の配置日数を増加し、教室に入りづらい生徒や別室登校している生徒への支援を充実をします。拡充予算額、2,448千円。  ○支援ボランティア *特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。  ○幼稚園巡回カウンセリング事業  ○学校園訪問相談事業	49,027
学校教育課	3106 再掲	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業 (再掲)	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	継続	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	9,579
学校教育課	3107 再掲	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進九州派遣事業 (再掲)	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を大分県へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	継続	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を大分県へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	7,451

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
障害福祉課	1320	障害者就労支援事業	障害者就労支援事業	障がい者の職域開発、就労の場の確保、職場定着など一貫した就労支援を関係機関の連携の基に実施する。	継続	障がい者の職域開発、就労の場の確保、職場定着など一貫した就労支援を関係機関の連携の基に実施する。	25,115
子育て支援課	1321	母子福祉総務事業	ひとり親家庭相談事業	離婚前、離婚後の生活や自立支援に関する相談、ひとり親家庭が利用できる制度等の情報提供を行う。 母子・父子自立支援員 1名	継続	きめ細かな相談を行い、ひとり親家庭の自立を支援していく。	0
子育て支援課	1322	母子福祉総務事業	母子家庭自立支援教育訓練給付金	母子家庭の母が自主的に行う職業能力の開発を推進するため、事業実施主体があらかじめ指定している教育訓練講座を受講した場合、受講した経費の2割相当額（上限10万円、下限4千円）を支給する。 対象要件あり	継続	児童扶養手当現況届出時等を利用し、制度のPRに努める。	200
子育て支援課	1323	母子福祉総務事業	母子家庭高等技能訓練促進費	母子家庭の母又は父子家庭の父の訓練受講中の生活の安定を図るため、2年以上養成機関で修業する場合に「高等技能訓練促進費」を支給し、生活費の負担を軽減する。 支給期間：2年間 支給額：月額100千円（課税世帯は、75千円） 支給対象者、対象資格の指定等要件あり	継続	児童扶養手当現況届出時等を利用し、制度のPRに努める。国の基準に基づき実施。	26,600
住まい政策課	4101再掲	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業(再掲)	子育て世代に対する住宅確保の支援（市営住宅における20才未満の子を扶養する母子（父子）世帯の優先募集）	拡充	子育て世代に対する住宅確保の支援(母子世帯等優先住宅) （市営住宅における20才未満の子を扶養する母子（父子）世帯の優先募集） 子育て世代に対する住宅確保の支援(子育て世帯向住宅) 「小学校就学前の子供がいる3人以上世帯」を「中学校就学前の子供がいる3人以上世帯」に拡大、又母子世帯等対象者が子育て世帯向住宅に平成27年度募集から申し込みできるようにする。（ただし、子育て世帯向住宅を申し込んだ場合は、母子世帯等優先枠との併用はできない。）	0
所管課非公開	1324	DV（ドメスティック・バイオレンス）被害者対策事業	DV被害者の視点に立った総合的な支援	○ 「宝塚市DV対策基本計画」の策定及び同計画に基づく施策の実施 ○ DV被害者の一時保護の実施 ○ DVに関する意識啓発の実施 ○ DVに関する相談業務の実施 ○ 宝塚市DV対策推進連絡会議の開催	継続	○ 「宝塚市DV対策基本計画」の策定及び同計画に基づく施策の実施 ○ DV被害者の一時保護の実施 ○ DVに関する意識啓発の実施 ○ DVに関する相談業務の実施 ○ 宝塚市DV対策推進連絡会議の開催	275

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2203 再掲	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	女性のための相 談（女ごころ何 でも相談）（再 掲）	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに 毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男 女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハ ラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、 自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	継続	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を通 過することができるように、夫婦間、男女間、からだのこ と、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩 みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に 計上）	2651
文化政策 課	1325	国際交流事業	異文化間生活相 談	市内に在住する外国人や海外より帰国した日本 人の日常生活における悩みや不安、トラブルの 相談に応じる。	継続	市内に在住する外国人や海外より帰国した日本人の日常 生活における悩みや不安、トラブルの相談に応じる。	指定管理料 41,495千円 に含む
学校教育 課	3111 再掲	教育国際化推進 事業	教育国際化推進 事業(再掲)	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派 遣を実施する。	継続	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施 する。	3,640
医療助成 課	1326	福祉金・給付金 支給事業（身 体・精神・知的 障害者福祉金）	身体・精神・知 的障害者福祉金	市内に1年以上居住し、以下の手帳を持つ児童 に支給する。（所得制限有） ・身体障害者手帳（1～6級） ・療育手帳（重度～軽度） ・精神障害者保健福祉手帳（1～3級）	事業見 直し	市内に1年以上居住している人で、身体障害者手帳1級 から6級までの人、療育手帳A判定・B1判定・B2判 定の人、精神障害者保健福祉手帳1級から3級までの人 を対象に、9月と3月の年に2回に分けて福祉金を支給 している。市民福祉金支給事業のあり方については、行 財政運営アクションプランにおいて事務事業の見直しと して掲げているが、未達成となっている。平成26年度か らは行財政改革担当が調整役となり、当該事業のあり方 協議会を関係各課で設置し、「現金給付」の見直しを基 本として協議している。施策の重点化（対象を非課税世 帯に縮小する等）、あるいは代替案による実施を含めて 検討しており、平成27年度においても、引き続き調査・ 検討を進め、今後必要とされる効果的な事業に見直しを する。	274,200
医療助成 課	1327	障害者（児）医 療助成事業	障害者（児）医 療助成事業	身体障害者手帳1～4級の人、療育手帳A・B (1)判定者または精神障害者保健福祉手帳1級・ 2級の人に対し、医療費を助成する。所得制限 あり。	継続	身体障害者手帳1～4級の人、療育手帳A・B(1)判定者 または精神障害者保健福祉手帳1級・2級の人に対し、 医療費を助成する。所得制限あり。	934,000
子育て支 援課	1328	児童福祉総務事 業	特別児童扶養手 当事業	身体又は精神に障がいのある児童を監護する父 等に支給する。（所得制限有） 月額 重度 50,400円 中度 33,570円	継続	国の基準に基づき実施する。	※給付は県が 行うため予算 措置なし。
障害福祉 課	1329	特別障害者手当 等給付事業	障害児福祉手当 支給	重度の障がいのある20歳未満の者に対して手 当を支給する。（所得制限有）	継続	重度の障がいのある20歳未満の者に対して手当を支給 する。（所得制限有）	90,309 （特別障害者 手当、経過的 福祉手当を含 む金額）

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
障害福祉課	1330	特別障害者手当等給付事業	介護手当支給	重度の障がい者（児）の介護を行う者に対して手当を支給する。（所得制限有）	継続	重度の障がい者（児）の介護を行う者に対して手当を支給する。（所得制限有）	1,300
障害福祉課	1331	障害者福祉事業	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成金	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	継続	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。  種類：機器本体、耳あて等	400
障害福祉課	1332	障害者福祉事業	タクシー料金等助成扶助料	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な重度障がい児が、移動手段としてタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成し、障がい児の社会参加と自立の促進を図る。	継続	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な重度障がい児が、移動手段としてタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成し、障がい児の社会参加と自立の促進を図る  内容：タクシー利用券（基本料金助成）を月4枚（年間48枚）交付等	53,481 (タクシー料金等助成扶助料全体の金額)
学事課	1333	特別支援教育就学奨励費（給食費含む、小・中）	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級へ就学している児童、生徒の保護者に対する給食費、学用品費等の費用の一部を補助。	継続	昨年同様、特別支援学級に就学している児童生徒の保護者に対して給食費・学用品費等の費用の一部を補助する。	7,358
子育て支援課	1334	児童福祉施設入所児等助成事業	児童福祉施設入所児等助成金	児童福祉施設及び里親に措置されている児童等の保護者、児童発達支援センターから児童発達支援を受けている児童の保護者並びに指定障害児入所施設又は指定医療機関から障害児入所支援を受けている児童の保護者に対し、入所等に要した費用の一部を助成する。	継続	保護者の市民税額と支援の種類により、入所等に要した費用の30～70%を助成する。（但し、児童養護施設等、措置に基づく施設は35%）	1,900
子育て支援課	1335	児童扶養手当事業	児童扶養手当事業（父子家庭含む）	父又は母と生計をとともにできない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助けるために、児童の母又は父等に支給する。（所得制限有） 月額1人41,430円～9,780円	継続	国の基準に基づき実施する。	689,253
医療助成課	1336	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭及び父子家庭の父母等で満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（但し、児童が高等学校等に在学中の場合は、満20歳に達する日の属する月の末日までのものを含む）を監護している者及びその児童並びに遺児に対し、医療費を助成する。（所得制限有）	継続	母子家庭及び父子家庭の父母等で満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（但し、児童が高等学校等に在学中の場合は、満20歳に達する日の属する月の末日までのものを含む）を監護している者及びその児童並びに遺児に対し、医療費を助成する。（所得制限有）	62,500



課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
医療助成課	1337	福祉金・給付金支給事業（母子・父子・遺児福祉金）	母子・父子・遺児福祉金	市内に1年以上居住し、18歳未満の子どもがいる母子、父子及び18歳未満の遺児に支給する。（所得制限有）	事業見直し	市内に1年以上居住している人で、18歳未満の子どもがいる母子、父子及び18歳未満の遺児を対象に、9月と3月の年に2回に分けて福祉金を支給している。市民福祉金支給事業のあり方については、行財政運営アクションプランにおいて事務事業の見直しとして掲げているが、未達成となっている。平成26年度からは行財政改革担当が調整役となり、当該事業のあり方協議会を関係各課で設置し、「現金給付」の見直しを基本として協議している。施策の重点化（対象を非課税世帯に縮小する等）、あるいは代替案による実施を含めて検討しており、平成27年度においても、引き続き調査・検討を進め、今後必要とされる効果的な事業に見直しをする。	53,597
学事課	1338	教育総務事業	朝鮮学校就学補助制度	伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学補助金を交付し、負担軽減を図る。	継続	昨年同様、伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学補助金を交付する。	3,570
学事課	1339	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費 要保護及び準要保護児童・生徒医療費扶助	就学援助制度	経済的理由により、小・中学校の就学に必要な費用の支払いが困難な児童・生徒の保護者に対し、医療費・学用品費等・給食費の費用の全部又は一部を援助する。	継続	昨年同様、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、医療費・学用品費等・給食費の費用の全部又は一部を援助する。	175,021
学事課	1340	奨学助成事業	私立高等学校入学支度金融資産あっせん制度	経済的理由によって修学困難な私立高校入学予定者に対して入学支度金融資産のあっせんをするとともに、融資実行者については借入利子相当分を補助し負担軽減を図る。	継続	昨年同様、経済的理由により修学困難な私立高校入学予定者の保護者に対し、入学支度金融資産のあっせんを利子補給を実施する。	885
学事課	1341	奨学助成事業	修学資金給付・貸付制度	経済的理由によって修学困難な高校生、大学生等に対して修学資金の給付又は貸付を行う。 ○給付 ・生活保護世帯(生活保護費の高校就学費受給対象者外)の高校生等 国公立在学学生 月7,000円 私立在学学生 月12,000円 ・準要保護世帯の高校生等 国公立高校生等 月6,000円 私立高校生等 月10,000円 ○貸付 ・高校生等 国公立在学学生 月15,000円以内 私立在学学生 月25,000円以内 ・大学生 国公立在学学生 月18,000円以内 私立在学学生 月30,000円以内	継続	昨年同様、経済的理由により修学困難な高校生、大学生に対し、修学資金の給付又は貸付を行う。	36,959

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子育て支援課	1342	児童虐待防止施策推進事業	要保護児童対策地域協議会	要保護児童（虐待、非行等の要保護児童が対象）の早期発見や適切な保護を図るため、医師会、保健所、民生・児童委員協議会、学校園、保育所、行政関係課、関係機関等で構成した児童福祉法に基づく「宝塚市要保護児童対策地域協議会」を設置し、ネットワークにより対応する。 主要な関係課：健康推進課、子育て支援課、子ども発達支援センター、青少年センター、教育支援課 (調整機関：子育て支援課)	継続	代表者会議 1回 連絡会議 2回 ケース進行管理会議 6回 個別ケース会議 随時	6,888
子育て支援課	1343	児童虐待防止施策推進事業	虐待防止マニュアルの活用	関係機関の共通認識のため、平成21年度に作成、配布したマニュアルを活用し、早期発見、早期対応を図る。	継続	平成26年度に改訂するマニュアルを活用し、さらなる関係機関の連携を図る。	No.1342 に含む
子育て支援課	1344	児童虐待防止施策推進事業	啓発の促進	広報たからづかの特集記事等で市民に啓発する。 11月の虐待防止推進月間に、講演会を開催する。	継続	11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、市広報で啓発するとともに、講演会を実施する。	No.1342 に含む
人権男女共同参画課		人権啓発推進事業		広報たからづか、ウィズたからづか等で市民に啓発する。また、パンフレットを作成し学習する。 子どもの権利擁護に関する講演会の実施	継続	広報たからづか、ウィズたからづか、エフエムたからづか等で市民に啓発する。 また、子どもの人権擁護に関する講演会を実施する。	330
子育て支援課	1345	児童虐待防止施策推進事業	専門的カウンセリングの推進	虐待への確に対応するために、専門的なカウンセリング実施を検討する。	継続	家庭相談員の資質向上のため、必要な研修に参加する。	No.1342 に含む
教育支援課		教育相談事業		子どもの健やかな成長を願って、教育上（発達、心理等）の様々な問題や悩みの相談に応じる。	継続	・子どもの健やかな成長を願って、教育上（発達、心理等）の様々な問題や悩みの相談の充実を図ることを目的とする。 ・目的達成のため、教育相談員による継続的な来所相談（原則親子並行面接）や、電話相談を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることを目指す。 ・また、学校園や関係機関と連携し、迅速で適切な支援に努める。	14,062
子育て支援課	1346	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談) また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	継続	個々の相談に適切に対応するため家庭相談員の資質向上を図り、要保護児童対策地域協議会の効果的活用につなげる。	No.1342 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子育て支援課	☆ 1347	児童虐待防止施策推進事業	養育支援訪問事業	子ども家庭なんでも相談等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	継続	対象家庭の把握に努めるとともに、当該居宅において適切な支援を実施する。	
子育て支援課	1348	児童虐待防止施策推進事業	地域小規模児童養護施設運営事業	児童虐待の防止施策を推進するため、平成14年11月に地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」を誘致整備した。当該施設に①24時間電話相談、②悩みの電話相談（子ども専用）、③子どものための一時避難所の機能を付加し、運営の安定を図るため人件費を社会福祉法人三光事業団に助成する。	継続	社会福祉法人三光事業団に対し、付加事業も含めて運営の安定を図るため、当該施設の運営費の一部を助成する。	9,053
子育て支援課	1349	児童虐待防止施策推進事業	24時間対応電話相談	子どもに関する相談のニーズは、多様で緊急事態への対応も必要であるので、地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」との連携により24時間対応の電話相談「ハッピートークたからづか」を実施。	継続	昼夜を問わず保護者が気軽に相談できるよう、24時間対応の電話相談の周知に努める。	No.1348 に含む
いきがい福祉課	1350	民生・児童委員活動補助事業	民生・児童委員活動補助	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要援護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	継続	児童委員、主任児童委員の活動に対し、一人当たり103,210円を助成する 委員定数 児童委員数 313人 (うち主任児童委員) 19人	34,962
子育て支援課	1351	児童虐待防止施策推進事業	子ども専用悩みの電話相談事業	24時間体制で子どもの悩みの電話相談を受けることにより、子どもの悩みの解消を図るとともに、支援が必要なケースについては、関係機関と連携し対応していく。(23年度までは青少年センターと共同で実施、24年度から子育て支援課所管で実施)	継続	昼夜を問わず子どもが気軽に相談できるよう、24時間対応の電話相談の周知に努める。	No.1348 に含む
子育て支援課	1352	児童虐待防止施策推進事業	子どものための一時避難所事業	子どもが緊急避難を訴えた場合には教育的配慮の観点から一時的な避難場所を提供することによって、子どもの気持ちを穏やかにし、保護者と子どもとの関係の解消を図る。	継続	教育的配慮の観点から、子どもが居場所を失い避難を求めている場合に、緊急避難のための受け入れを実施する。子育て支援課だけでは実施が出来ないため、引き続き青少年センターと連携して実施する。	No.1348 に含む
子育て支援課	1353	児童虐待防止施策推進事業	ペアレントトレーニング実施事業	自分や子どもを傷つけている親に対して、「セルフケア」と「問題解決力」を身につけてもらうことによって、子どもへの虐待や体罰を防止する。	継続	ペアレントトレーニングを年3クール実施する。対象人数1クールあたり約10人。	No.1342 に含む

④経済的な支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子育て支援課	1401	児童手当事業	児童手当の支給	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする(所得制限あり)。 支給対象 中学校終了まで 支給金額 第1・2子 10,000円 (月額) 第3子 15,000円 3歳未満一人月額15,000円 中学生一人月額10,000円 ☆特例給付(所得制限超過者) 一人月額5,000円	継続	国の基準に基づき実施する。基づき実施する。	3,745,361
医療助成課	1402	乳幼児等医療費助成事業	乳幼児等医療費助成事業	出生の日から満15歳到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児(1歳児以上は所得制限有り)に対し、医療費を助成する。	継続	出生の日から満15歳到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児(1歳児以上は所得制限有り)に対し、医療費を助成する。	781,000
保育事業課	1403	私立幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園就園奨励費補助制度	私立幼稚園の保育料及び入園料の一部について市が補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図る。	継続	前年度同様、私立幼稚園の園児の保護者に対し、保育料及び入園料の一部を補助する。 なお、子ども・子育て支援新制度の実施により、新制度に移行する施設の保育料については、政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得状況その他の事情を勘案して市が定めることとなるため、当該事業の対象外となる。	185,148
健康福祉部 プロジェクトチーム	1404	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。	継続	対象児童1人につき3,000円を支給する。 支給対象者…基準日における平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者及び要件を満たす者 対象児童…支給対象者の平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の対象となる児童、ただし基準日より後に生まれた児童や基準日以後に死亡した児童は対象外。 基準日…平成27年5月31日	122,538

## 2 子育てと仕事の両立支援

### ①雇用環境の整備促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2101	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	女性雇用に関す る講演会の開催	事業主等を対象にワークライフバランス等につ いてをテーマに開催する。	継続	事業主等を対象にワークライフバランス等についてを テーマに開催する。	420
商工勤労 課	2102	労働行政事業	企業への啓発	事業主等を対象に女性雇用に関する育児・介護 休業制度等について啓発を行う。	継続	宝塚市雇用促進連絡協議会を通じて市内企業への啓発を 行う。	170
人事課	2103	人事管理事業	宝塚市特定事業 主行動計画	職員が仕事と子育ての両立を行うことができる よう平成17年(2005年)3月に「市特定事業主 行動計画」を策定したところであるが、前期5 年間が経過するにあたり、これまでの進捗状況 や成果を検証し、平成22年度(2010年度)から 5年間の後期計画として改訂し、取り組んでい く。	継続	次世代育成支援対策推進法に基づき、職員が仕事と子育 ての両立を行うことができるよう、平成17年(2005 年)3月に特定事業主行動計画を策定した。この度次世 代育成支援対策推進法の有効期限が10年間延長された ことから、本市においてもこれまでの進捗状況や成果を 検証し、新たに平成27年度(2015年度)から10年 間の新たな計画として改訂し、取り組んでいく。	0

### ②男女がともに仕事や家庭・地域生活に参画できる社会の促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
学校教育 課	2201	人権教育総務事 業	企業を通じた啓 発	宝塚市人権・同和教育協議会企業部が会員を対 象に人権問題に関する研修会等を実施しており、 その中で男女が共に家庭の担い手としての 意識を促進する取り組みがなされるよう、課題 の一つとして啓発していく。	継続	宝塚市人権・同和教育協議会企業部が会員を対象に人権 問題に関する研修会等を実施しており、その中で男女が 共に家庭の担い手としての意識を促進する取り組みがな されるよう、課題の一つとして啓発していく。	20
商工勤労 課					継続	継続実施。男女共同参画社会の実現に向けて、より多く の企業の参加を呼びかけ、研修を実施する。 引き続き参加の働きかけを行う。	0
人権男女 共同参画 課	2202	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	家事、育児を学 習する講座の実 施	固定的な役割分担意識にとらわれず、女性も男 性もともに自立し、対等な立場で協力し、責任 を持つ男女共同参画に関する様々な講座を実施 する。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定 管理料に計上)	継続	固定的な役割分担意識にとらわれず、女性も男性もと もに自立し、対等な立場で協力し、責任を持つ男女共同 参画に関する様々な講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に 計上)	750

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2203	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	女性のための相 談（女ごころ何 でも相談）	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに 毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男 女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハ ラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、 自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	継続	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日 を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこ と、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩 みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に 計上）	2,651
人権男女 共同参画 課	2204	男女共同参画施 策推進事業	啓発資料の作成	新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作り あげるための学習資料を作成、配布し、啓発を 図る。	継続	新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作りあ げるための学習資料を作成、配布し、啓発を図る。	150
人権男女 共同参画 課	2205	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	意識啓発のため 学習講座実施	男女が共に参加できるような形で、男女共同参 画を学習するための講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	継続	男女が共に参加できるような形で、男女共同参画 を学習するための講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に 計上）	150
人権男女 共同参画 課	2206	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	女性の就労につ いての理解促進	男女共同参画センターが取り組む男女共同参画 社会づくりのための啓発講座を通じて、理解の 促進を図る。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	継続	男女共同参画センターが取り組む男女共同参画社会 づくりのための啓発講座を通じて、理解の促進を図る。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に 計上）	540
人権男女 共同参画 課	2207	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	男女共同参画セ ンターだより 「エル・コンパ ス」の発行	機関誌発行を通じて、男女共同参画社会づくり のための啓発、情報の提供等を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	継続	機関誌発行を通じて、男女共同参画社会づくりのため の啓発、情報の提供等を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に 計上）	150
健康推進 課	1202 再掲	母子保健相談指 導事業	母親学級・父親 学級（両親学 級）（再掲）	○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生 活、妊婦体操、お産の経過、妊娠中・産後の栄 養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心し て出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回 1クール実施 ○父親学級（両親学級） 両親が協力しあう育児を支援するため、まも なく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体 の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行 う。年12回実施、日曜日開催含む	継続	平成26年度と同様に実施  ○母親学級 年36回 720人 ○父親学級（両親学級） 年12回 252組（平日4回、日曜日8回） 宝塚市助産師会へ委託	944

③多様な保育施策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
保育企画課	☆ 2301	私立保育所誘致整備事業	認可保育所整備事業	保育ニーズに的確に 대응するために、適切な立地に留意しながら保育所整備を推進し、待機児童を解消する。	継続	川面3丁目及び仁川団地及び南口分園について引き続き整備を行う。 H25.4月開園 山本東3丁目 定員120人 H26.4月開園 売布1丁目 定員120人 H27.4月開園 中筋4丁目 定員120人 H27.8月開園予定 川面3丁目 定員120人 H28.4月開園予定 仁川団地※ 定員120人 ※高齢者福祉施設との複合施設 H28.4月開園予定 南口分園 定員60人	平成26年度 予算額より繰越予定
保育事業課	2302	指定保育所助成金	指定保育所助成事業	市内にある認可外保育所で市が定める一定の基準を満たしている保育所を宝塚市指定保育所として指定し、指定した保育所に対して助成をする。	継続	指定保育所8カ所で306人の受入枠を維持し、待機児童の解消を図る。	202,033
保育企画課 保育事業課	☆ 2303	市立保育所保育実施事業 私立保育所保育実施事業	保育所保育実施事業	保育所入所児童の健全な育成及び保育所の円滑な運営を行う。	拡充	平成27年4月に新たに私立保育所3カ所新設により、市立保育所で799人（定員750人・緊急枠49人）、私立保育所で2,546人（定員2,255人・緊急枠291人）の受入枠を確保し、保育を実施する。 ＜拡充分＞宝塚COCORO保育園 120,893千円 川面ちどり保育園 111,146千円 仁川ウエル保育園 93,180千円	市立保育所 374,632 私立保育所 2,562,406
保育企画課 保育事業課					継続	市立7園で40人、私立18園で69人の障がい児を受け入れ、特別支援保育を実施する。（109人の障がい児に対して加配保育士を84人配置）	市立保育所 No.2303 私立保育所 145,107
保育事業課	2304	私立保育所助成金	私立保育所助成事業	私立保育所入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的として、保育所の運営に係る経費を助成する。	継続	子育て支援事業に対する助成を16カ所で実施する。	8,000
保育事業課	2305	認定こども園事業	認定こども園事業	認定こども園（私立幼稚園）に対し、運営費補助金として、県からの補助金を市を通じて助成する。	廃止	施設型給付費へ移行	
保育企画課	2306	市立保育所整備事業	保育所建物保全事業	老朽化した保育所の改修等を行い、保育環境を改善する。	廃止		0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子ども政策課	2307	児童福祉総務事業	苦情解決制度の充実	児童福祉施設における苦情解決の仕組みを充実し、中立的な立場で苦情解決を支援する第三者委員を設置し、保育サービスの質の向上を図る。	継続	利用者及び苦情解決責任者等に対して制度の理解を図る。また、第三者委員の苦情解決制度研修への参加を促す。	36
保育企画課					継続	引き続き、市立保育所長会(毎月開催)、私立保育園長会(2ヶ月ごとに開催)を通じて苦情の内容、対処策等について情報の共有に努め、保育内容の質の向上につなげる。	0
保育企画課	2308	市立保育所保育実施事業	保育所の第三者サービス評価事業の実施	適切な情報を利用者に提供できるよう、保育所の事業メニューや保育内容を当事者以外の公正・中立な立場から評価する。	継続	安倉中保育所で実施する。	540
保育企画課 保育事業課	2309	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	産休明け保育事業	産休明けからの保育を拡充実施する。	継続	市立保育所4カ所、私立保育所20カ所で実施する。	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 287,937
保育企画課 保育事業課	☆ 2310	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	延長保育事業 (時間外保育事業)	午後6時を超えて保育時間を延長することを必要とする児童を午後7時を限度として、延長保育を行う。(午前7時～19時迄実施) 全保育所で実施。うち3園は20時まで実施しており、今後拡充を図る。	拡充	昨年度に引き続き全保育所で実施するとともに、平成27年4月開園の3園(宝塚COCORO保育園・川面ちどり保育園・仁川ウエル保育園)においても20時までの延長保育を実施する。 ＜拡充分＞宝塚COCORO保育園 3,920千円 川面ちどり保育園 3,492千円 仁川ウエル保育園 3,046千円	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 48,713
保育企画課 保育事業課	2311	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	保育所地域活動事業	「地域における異年齢児交流」等特別保育科目を設定し、保育を行う。	継続	市立7カ所、私立20カ所で実施する。	市立保育所 No.2303 を含む
保育事業課	☆ 2312	私立保育所助成金	一時預かり事業	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	拡充	平成26年度実施の、市立1カ所・私立13カ所に加え、平成27年4月開園の2園(宝塚COCORO保育園・川面ちどり保育園)においても実施する。 ＜拡充分＞宝塚COCORO保育園 3,240千円 川面ちどり保育園 2,430千円	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 45,666



課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
保育事業課	☆ 2313	病児・病後児保育事業	病後児保育事業	児童が病気や怪我の回復期にあり、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	継続	左岸地域1カ所、右岸地域1カ所で実施する（定員2人×2カ所）。	10,450
保育企画課 保育事業課	2314	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	休日保育事業	市内1カ所の保育所で日曜日等で保育に欠ける児童の保育を実施する。	継続	宝塚さくら保育園において、引き続き実施する。	私立保育所 No.2303 に含む
保育企画課	☆ 2315	認定こども園施設整備事業	認定こども園事業	保育ニーズに的確に応えるために、私立幼稚園において保育施設を整備し、認定こども園として長時間の保育を行うことで、待機児童を解消する。	継続	私立幼稚園1園を認定こども園として整備する。	45,975
保育事業課	☆ 2316	病児・病後児保育事業	病児保育事業	児童が病気の回復期に至らず、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	継続	左岸地域1カ所で実施する（定員9人×1カ所）。	11,226
保育事業課	☆ 2317	利用者支援事業	利用者支援事業	保護者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談等を行うことにより、教育・保育施設を円滑に利用できるよう支援を行う。	継続	平成26年度に前倒して実施（保育事業課窓口に臨時職員を2人配置）。	5,000
学校教育課	☆ 3302 再掲	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育（一時預かり事業）（再掲）	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	継続	引き続き、預かり保育を実施し、保護者への子育て支援を行うとともに健全な幼児の育成を図る。	2,357

④放課後児童対策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度予算額(千円)
青少年課	☆ 2401	民間放課後児童クラブ運営支援事業	民間放課後児童クラブ運営支援事業 (放課後児童健全育成事業)	子ども育て支援事業計画に基づくニーズ量に見合う量を確保するため、民間放課後児童クラブの開設費用や運営費を助成することにより施設を確保し、各小学校区における待機児童を解消し、希望すればいつでも入所可能な状態を構築する。  ○学校夏季休業期間臨時自主保育事業への助成 夏休みの期間中に待機児童の保護者が行う自主保育事業に対し、運営費の一部を助成する。	拡充	平成26年度までに開設済みの民間放課後児童クラブ4か所については引き続き運営補助を行う。また、平成27年度に新たに開設する4か所(宝塚第一小学校区1か所、宝塚小学校区1か所、長尾小学校区2か所)についても運営補助を行う。NPO法人シェアフィールドが運営するアミーカクラブsakaeの施設移転により定員増を見込む。また、夏季休業中に保護者が行う自主保育事業への助成も引き続き行う。 <拡充分> はなみきっずクラブ 9,248千円 川面ちどり保育園併設児童クラブ 9,648千円 こころんクラブ 9,898千円 こころんクラブ山本 10,864千円 H28開設準備(6か所) 9,600千円	98,577
青少年課	☆ 2402	地域児童育成会事業	地域児童育成会事業 (放課後児童健全育成事業)	下校後家庭において適切な指導を受けることができない小1~4年生の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、市内全小学校(24校)に、地域児童育成会を設置している。	拡充	対象児童を4年生まで拡大し、定員の範囲内で受け入れる。定員が40人の育成会で待機児童がある場合は、定員増を図る。老朽化した売布小学校地域児童育成会室に代わる新たな建物を建設し、児童の快適な居場所づくりに努める。 現況(H27) 33か所 定員1,720人 <拡充分> 売布小学校地域児童育成会室建設工事 76,509千円	264,542

3 教育環境の整備

①学校教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度予算額(千円)
学校教育課	3101	学校教育指導事業	TAKARAっ子いきいきスクール事業	「みんなの先生」等、地域の教育力を活かして地域に開かれた学校園づくり、夢と希望あふれる特色と魅力ある学校園づくりを推進する。 H2から「開かれた特色ある学校園づくり推進事業」として実施	継続	平成26年度同様、各学校園が、地域の実態を把握し、教育課程の編成及び教育内容の厳選を行い生きる力の基盤となる生活に必要な体験学習を行う。	6,481
学校教育課	3102	トライやる・ウィーク事業の推進	トライやる・ウィーク事業の推進	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	継続	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	10,950
学校教育課	3103	伝統・文化教育推進事業	「のびのびパスポート」の作成	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	継続	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	199

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
学校教育課	3104	伝統・文化教育推進事業	宝塚歌劇鑑賞事業	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたちの豊かな情操や感性を育む。	継続	中学校生徒（ひと学年）を対象に宝塚歌劇を鑑賞させる。	1,125
学校教育課	3105	小学校体験活動推進事業	小学校体験活動推進事業	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	継続	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	45,465
学校教育課	3106	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	継続	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	9,579
学校教育課	3107	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進九州派遣事業	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を大分県へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	継続	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を大分県へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	7,451
教育支援課	3108	子ども支援事業	子ども支援事業	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	拡充	○子ども支援サポーター配置事業【拡充事業】 *一斉指導に馴染みにくく、不応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員、コーチングサポーターを派遣する。 *別室登校指導員の配置日数を増加し、教室に入りづらい生徒や別室登校している生徒への支援を充実をします。拡充予算額、2,448千円。  ○支援ボランティア *特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。  ○幼稚園巡回カウンセリング事業  ○学校園訪問相談事業	49,027
市立病院 学校教育課	3109		宝塚市立病院内「すみれ学級」の設置	宝塚市立病院に入院し、長期にわたる医療、生活規制を必要とし、担当医より学習許可された児童、生徒について、市立病院で治療、療養を続けながら、可能な範囲で学習を受ける。	継続	宝塚市立病院に入院し、長期にわたる医療、生活規制を必要とし、担当医より学習許可された児童、生徒について、市立病院で治療、療養を続けながら、可能な範囲で学習を受ける。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
学校教育課	3110	部活動推進事業	クラブ活動振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対外課外活動補助（各種大会の参加費・登録費・施設利用費・宿泊費・交通費の補助）</li> <li>・クラブ活動指導力向上研究会</li> <li>・中学校部活動外部指導者活用事業委託（各校4名外部指導者を配置する。）</li> <li>・吹奏楽フレッシュコンサート（市内各校の吹奏楽部の合同コンサート）</li> <li>・吹奏楽部楽器購入</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対外課外活動補助（各種大会の参加費・登録費・施設利用費・宿泊費・交通費の補助）</li> <li>・クラブ活動指導力向上研究会</li> <li>・中学校部活動外部指導者活用事業委託（指導者を57名配置。）</li> <li>・吹奏楽フレッシュコンサート（市内各校の吹奏楽部の合同コンサート）</li> <li>・吹奏楽部楽器購入</li> </ul>	12,118
学校教育課	3111	教育国際化推進事業	教育国際化推進事業	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	継続	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	3,640
青少年課	3112	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊バトン隊事業	市立9小学校（仁川、末成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布）に吹奏楽の音楽隊、3小学校（仁川、良元、長尾）と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	継続	少年少女音楽隊とバトン隊の指導者を配置し、日常の練習を中心に活動し、年1回発表会を実施する。また、各地域で実施する行事で演奏活動を行う。	8,384
学校教育課	3113	生徒指導支援事業	生徒指導の強化充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宝塚市公立学校生徒指導連絡協議会を中心として、効果的な指導を研究し、共通理解を図る。</li> </ul>	継続	宝塚市公立学校生徒指導連絡協議会（全体会・中学校部会・小学校部会）を定期的に関催し、情報を共有するとともに、効果的な指導方法について調査、研究を行う。幼・小・中の連携、児童生徒の内面理解と地域・関係機関との連携、いじめ・不登校に対する指導の充実に努める。	48
青少年センター							
社会福祉協議会	3114		宝塚市福祉教育推進事業	児童・生徒が、学校や地域を基盤に豊かな学びと成長することを目的に、また、地域ぐるみで地域福祉を推進していくことを目的に、学校と地域が連携した福祉教育の実践をすすめる。	継続	H26年度の報告書から各学校の課題を整理し、当事者が関わるプログラムの実施に向け、関わっていただく当事者や社協地区担当者で連携を取りながら各学校にアプローチしていく。また、校長会や教育委員会と連携を取りながら、今後の取り組みについて検討する場を設ける。	1,050
環境政策課	3115	環境推進事業（啓発、支援）	小学校における環境学習支援事業	小学校を対象とした、地球温暖化防止に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	継続	省エネや節電など地球温暖化問題を中心に、プログラムの作成や環境学習の実施を引き続き支援する。	225
社会教育課	3116	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部事業	地域の教育力を子どもたちのために活かすことで学校を支援する。（H20～22は県から市実行委員会への委託事業。H23～は県補助事業。）	継続	市実行委員会の下に地域コーディネーターを置き、学校とボランティアの間でニーズ調整、活動企画、人材の確保等を実施。対象校37校。	1,830

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
学校教育課	3117	学校図書館教育推進事業	学校図書館教育推進事業	小中学校に図書館司書を配置し、市教育委員会や学校と連携しながら、児童生徒の読書活動のサポートや学校図書館の環境整備、図書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進する。	継続	小・中学校に1校1名の図書館司書を120日配置する。市教育委員会や学校と連携しながら、学校図書館の環境整備、読書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進する。	30,100
学校教育課	3118	学校教育指導事業	学校評議員制度	学校園運営に関して校園長が地域住民等に意見を求め、より開かれた学校園となるよう市立全幼・小・中・特別支援学校に、学校評議員を置く。	継続	学校園運営に関して校園長が地域住民等に意見を求め、より開かれた学校園となるよう市立全幼・小・中・特別支援学校に、学校評議員を置く。	0
学校教育課	3119	スクールサポーター事業	スクールサポーター事業	市立小中学校において、児童生徒の基礎学力の向上を目的として、教職を目指す大学生や教員OB、教員免許所持者等を指導補助員として学校に派遣し、主に放課後において児童生徒に学習補充の支援を行う。	継続	市立小中学校において、1校につき年間50日間サポーターを派遣し、児童生徒の学力向上を支援する。なおサポーターについては、1校につき複数人でも可能とする。	3,700
学事課	3120	給食事業	米飯自校炊飯実施事業	炊き立てやバラエティー豊かな炊き込みご飯など、おいしい米飯給食を提供するとともに、学校における食育の「生きた教材」としての活用を推進する。	拡充	平成28年度の全37校実施を目指し、27年度は1校を設備整備する。	5,485
学校教育課	3121	学力向上推進事業	たからづか寺子屋	地域人材を活用し子供たちの基礎学力の定着や向上を目指した放課後学習として「寺子屋教室」を実施する。	拡充	地域人材を活用し子供たちの基礎学力の定着や向上を目指した放課後学習として「寺子屋教室」を15校で実施する予定。 拡充内容：4校拡充	1,250
	3122	学力向上推進事業	理数教育推進事業	学生、退職教員、企業技術者等の外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校1校あたり、年間約25日配置し、教員が作成した指導計画のもと、観察実験の支援及び準備・後片付け並びに計画立案・教材開発の支援を行う。理科への興味、関心が広がるよう子どもを対象に実験教室を開催する。	継続	学生、退職教員、企業技術者等の外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校1校あたり、年間約25日配置し、教員が作成した指導計画のもと、観察実験の支援及び準備・後片付け並びに計画立案・教材開発の支援を行う。理科への興味、関心が広がるよう子どもを対象に実験教室を開催する。	2,720
	3123	学力向上推進事業	自己表現力向上事業	子どもたちの自己表現力向上のため専門家によるワークショップを開催するとともに、教職員を対象とした研修会を実施する。	拡充	子どもたちの自己表現力向上のため専門家によるワークショップを小学校6校で開催する。 拡充内容：3校拡充 拡充額：250千円	900

②社会教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
社会教育課	3201	社会教育推進事業	市PTA協議会活動支援	PTA活動の健全な発展を図り、家庭、学校、地域における教育の振興と児童、生徒、園児の福祉の増進を図るために、各単位PTA研修活動の支援を行う。	継続	各単位PTAの行う社会教育活動のうち、研修会開催にかかる講師謝金を支援する。	220
教育研究課	3202	視聴覚センター事業	視聴覚センター事業	子ども会、PTA、地域子育てグループ等への活動の充実を支援するための視聴覚教材の整備	継続	来年度以降も、学校教育、社会教育に活用できるよう視聴覚教材の貸出業務を行う。	268
スポーツ振興課	3203	社会体育振興事業	社会体育振興事業	スポーツ振興審議会の開催、体育指導委員の活動の支援・研修の実施、スポーツリーダーの養成、松江市との少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交歓会の実施、市民スポーツ大会・市民スポーツ教室の開催、体育協会への補助金交付事業等スポーツ振興施策を推進する。	継続	スポーツ推進審議会の開催、スポーツ推進委員の活動の支援・研修の実施、スポーツリーダーの養成、松江市との少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交流会の実施、体育協会への補助金交付事業等スポーツ振興施策を推進する。	5,908
スポーツ振興課	3204	地域スポーツ活動支援事業	スポーツクラブ21ひょうご事業	子どもから高齢者までの世代が地域の小学校等の体育館や運動場でいろいろなスポーツを行うことにより、健康の維持とともに地域のコミュニケーションを図っていく。	継続	子どもから高齢者までの世代が地域の小学校等の体育館や運動場でいろいろなスポーツを行うことにより、健康の維持とともに地域のコミュニケーションを図っていく。	55
スポーツ振興課	3205	社会体育振興事業	体育の日事業	体育の日に総合体育館にてスポーツクラブ21交流大会、ニュースポーツ体験、体力測定等の催しを行う。その他のスポーツセンター内の施設の無料開放も行う。	継続	体育の日に総合体育館にてスポーツクラブ21交流大会、ニュースポーツ体験、体力測定等の催しを行う。その他のスポーツセンター内の施設の無料開放も行う。	300
スポーツ振興課	3206	ハーフマラソン実施事業	ハーフマラソン実施事業	社会体育の振興を図るため、宝塚・西宮の両地域の武庫川河川敷をコースとして、ハーフマラソンを実施する。	継続	社会体育の振興を図るため、宝塚市街地及び宝塚・西宮の両地域の武庫川河川敷をコースとして、ハーフマラソンを実施する。	8,000
公民館	3207	公民館講座事業	サマースクール	公民館グループが日頃の活動で培われた知識・技能を社会還元すると共に、学校外活動を促進するために小・中学生を対象にした講座を夏休みの期間中に開催する。	継続	中央公民館閉館中のため、当分の間、東・西公民館で実施する。	100
中央図書館	3208	中央図書館管理運営事業	子どもの読書活動推進計画実施計画	「子どもの読書活動推進計画(第2期)」を平成25年4月に策定し、平成25年度(2013年度)～29年度(2018年度)を計画の期間とし、具体的な事業を実施中	継続	「子どもの読書活動推進計画(第2期)」に基づき、具体的な事業を実施する。	200
西図書館		西図書館管理運営事業				<ul style="list-style-type: none"> <li>・読み聞かせボランティア養成講座</li> <li>・ストーリーテリングボランティア養成講座</li> <li>・絵本読み聞かせレベルアップ講座</li> </ul>	222

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
中央図書館	3209	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童室・コーナーの運営</li> <li>・ティーンズコーナーの運営（中央図書館のみ）</li> <li>・児童書の展示</li> <li>・視聴覚室・コーナーの運営</li> <li>・児童向け図書館だよりの発行</li> <li>・集会事業の運営</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童室・コーナーの運営</li> <li>・ティーンズコーナーの運営（中央図書館のみ）</li> <li>・児童書の展示</li> <li>・視聴覚室・コーナーの運営</li> <li>・児童向け図書館だよりの発行</li> <li>・集会事業の運営</li> </ul>	4,229
西図書館							<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストーリーテリング（おはなし会）・おたのしみ会・かみしばい・てづくりの時間等の児童向け集会行事、えほんであそぼ・小さい子むけおたのしみ会等の乳幼児とその親を対象とした集会活動を実施する。</li> </ul>
文化政策課	3210	国際交流事業	松本・土井アイリン海外留学助成金	原則として市内に3年以上居住する26歳未満の市民を対象として、海外に留学する青少年に対し要する経費の一部として、600千円を助成する。	継続	原則として市内に3年以上居住する26歳未満の市民を対象として、海外に留学する青少年に対し留学に要する経費の一部として、600千円を助成する。	9,000
社会教育課	3211	20歳のつどい事業	20歳のつどい	新成人を祝し、また自ら社会人としての責任や義務を自覚させるため、つどいを開催する。	継続	成人式企画委員会による企画立案で実施。1月11日成人の日実施予定。	4,017

③幼児教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
保育企画課	3301	市立保育所保育実施事業	幼稚園、保育所と小学校の連携	幼稚園と保育所、小学校の職員が子どもの健やかな成長を目指し、指導等のことについて、定期的に連絡会や共同研修等を実施する。	継続	保育所と幼稚園、小学校の職員間で実践や研修を通じて交流を図り、相互理解を深める。『宝塚市幼稚園・保育所連携協議会』を引き続き設置し、定期的に会を開催し、連携を深め、私立園とも連携を図っていく。	No.2303 に含む
学校教育課		学校教育指導事業	幼稚園と保育所、小学校の職員が子どもの健やかな成長を目指し、指導等のことについて、定期的に連絡会や共同研修等を実施する。				0
学校教育課	☆ 3302	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育（一時預かり事業）	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	継続	引き続き、預かり保育を実施し、保護者への子育て支援を行うとともに健全な幼児の育成を図る。	2,357
学校教育課	3303	幼稚園運営事業	西谷認定こども園3年保育	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）で3年保育を実施する。	継続	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）で3年保育の充実を図るとともに、市立幼稚園の他園での3年保育について研究を進める。	195
学事課							2,549

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
教育支援課	3304	子ども支援事業	幼稚園巡回カウンセリング事業	幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じる。	継続	各園年間9回実施により、幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じる。	No.3108 に含む 1,296
保育企画課	3305	児童福祉総務事業	(仮)つながろうプレ1年生事業	トリプル周年を契機に、5歳児が未広公園に集まり、“プレ1年生”として友達の輪を広げるために、一緒に体操やダンスなどの遊びを楽しむイベントを実施する。	継続	就学前の5歳児を対象とした「つながろう！プレ1年生！！」をブロックごとに実施し、友達の輪を広げ、小学校への期待につなげる。	1,200

④男女平等教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
人権男女共同参画課	3401	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画センターの運営	男女共同参画の促進を図るための拠点として、男女共同参画の推進に関する情報の収集・提供事業、啓発事業、相談事業、グループの育成・連携などの事業を展開する。 平成19年度(2007年度)から指定管理制度導入	継続	男女共同参画の促進を図るための拠点として、男女共同参画の推進に関する情報の収集・提供事業、啓発事業、相談事業、グループの育成・連携などの事業を展開する。 平成19年度(2007年度)から指定管理制度導入	51,226
保育企画課	3402	市立保育所保育実施事業	全教育活動の見直し	性的な固定観念で、個性を束縛していないかを、全教育活動の中で見直すため、校長会や教職員の研修を進める。保育所では、生活と遊びを主体とした保育を実践する中で、性的な固定観念で個性を束縛することのないよう配慮する。	継続	一人一人の子どもの人権を大切に保育を進める。また、職員の気づきや思いを把握し、研修テーマに取り入れて、保育所全職員を対象に人権研修を実施していく。	No.2303 に含む
学校教育課		人権教育推進事業				男女共生教育を人権教育全体計画及び年間指導計画に位置づけて行う。	
学校教育課	3403	人権教育推進事業	教材・資料の収集と活用、教育内容の充実	男女共生教育に適した教材・教具・資料の収集・提供を行い、教材解釈を深める等、教材研究を推進する。(教育研究課が主所管課)	継続	男女共生教育の計画及び進捗状況の調査、資料の収集・提供等を行う。	No.3402 に含む
教育研究課						教職員パワーアップ支援室で教育図書の貸し出しを行い、研究支援を行う。	
教育研究課	3404	研究・研修事業	教職員に対する研修の充実	教職員等に対しての、男女平等に関する研修を実施する。	継続	市内男女共生教育担当者会で研修を実施し、各校の授業に位置づけて実施する。	No.1224に含む



⑤子どもの人権擁護の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
教育支援課	3501	教育相談事業	不登校対策事業	○訪問指導員の活動、訪問ボランティア「Palふれんど」派遣 訪問指導員が長欠児童生徒が在籍する学校及び長欠児童生徒宅を訪問し、児童生徒、保護者、学校をつなぐ。また児童生徒と年齢の近いPalふれんどが、家庭訪問する。 ○適応指導教室運営 不登校問題の解消に向けて、適応指導教室の運営を行い、集団復帰のための支援を行う。	継続	○訪問指導*訪問指導員が長欠児童生徒が在籍する学校及び長欠児童生徒宅を訪問し、児童生徒、保護者、学校をつなぐ。  ○訪問ボランティア「Palふれんど」派遣 *引きこもっている子どもに対して、年齢の近いPalふれんどが家庭訪問を行い、ふれあいを通して集団復帰への意欲を育てる。  ○適応指導教室運営 *不登校問題の解消に向けて、適応指導教室の運営を行い、集団復帰のための支援を行う。	No.1345 に含む
教育支援課	3108 再掲	子ども支援事業	子ども支援事業 (再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要なに応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	拡充	○子ども支援サポーター配置事業【拡充事業】 *一斉指導に馴染みにくく、不応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員、コーチングサポーターを派遣する。 *別室登校指導員の配置日数を増加し、教室に入りづらい生徒や別室登校している生徒への支援を充実をします。拡充予算額、2,448千円。  ○支援ボランティア *特別な支援が必要な児童生徒に必要なに応じてボランティアによる人的支援を行う。  ○幼稚園巡回カウンセリング事業  ○学校園訪問相談事業	49,027
青少年センター	3502	青少年相談事業	定例ケース会議	問題を持つ児童・生徒、保護者の個別ケースについて教育・福祉が中心になり、毎月定期的な問題解決に向けて検討を行う(必要に応じて学校・こどもセンター・警察・保健所・家庭児童相談室等の出席を要請する)。スクールソーシャルワーカーが入り助言する。	継続	年間10回の定例ケース会議を開催し、必要に応じて個別のケース会議を迅速に実施し対応を協議する。引き続きスクールソーシャルワーカーが入り助言する。	0
青少年センター	3503	青少年相談事業	面接相談	青少年に対する指導、学校関係者、保護者との面談を行い、適切な助言活動を行う。		No.3504 へ統合	

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
青少年センター	3504	青少年相談事業	電話・面接相談	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、問題解決を図る。	継続	非行防止に関する電話・面接相談を実施する。	0
青少年センター	3505	青少年相談事業	継続指導	問題を持つ児童・生徒若しくはその保護者を青少年センターに通わせ、カウンセリングや生活指導等を行いながら矯正を図る。	継続	平成26年度同様に、面談・カウンセリング、生活指導等を実施する。	0
青少年センター	3506	団体の育成・連携	無職少年進路指導研究調査委託	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職少年に対する適切な進路指導について研究調査を委託し、無職少年の非行防止施策の資料とする。	継続	昨年度並みに実施予定。本年度の重点課題を挙げての取り組みも実施する予定。	96
学校教育課	3507	青少年育成事業	「いじめ問題解決に向けてー参考資料ー」策定事業	いじめをなくすために、「いじめ問題対策マニュアル」を改訂し、活用を図る。	継続	「教職員のためのいじめ問題対策マニュアル」の改訂版を配布し、活用を促す。	0
教育支援課	3508	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度(2009年度)以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	継続	子どもの権利条約についてのリーフレットを作成し、中学校1年生に配布	0 国・県の事業
教育支援課	3509	学校教育指導事業	教諭への研修実施(教育相談事業)	子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しを早い段階で発見し、的確に対応するために、教諭の理解を進める必要があるため、研修を実施する。(教育支援課が主管課)	継続	○公立学校において小学3年生から中学3年生を対象として、年度当初に心理教育とリラクゼーションの体験、「こころとからだのアンケート」を各学校に実施させ、何かが起こる前に迅速に対応できるように、指導助言する。  ○学校園の教職員を対象に、不登校の事例検討を実施する。不登校の子どもの心理的現象を具体的に学び理解することで、子どもの安心安全を具現化できる手立てとなるものとする。	No.1345 に含む
教育支援課	3510	教育相談事業	教育相談	子どもの教育の諸問題(発達適応等)について、本人や保護者の相談等に応じ、また、継続的なカウンセリング等を実施し、問題の解決を図るとともに、家庭教育機能の向上に寄与する。	継続	・子どもの健やかな成長を願って、教育上(発達、心理等)の様々な問題や悩みの相談の充実を図ることを目的とする。 ・目的達成のため、教育相談員による継続的な来所相談(原則親子並行面接)や、電話相談を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることを目指す。 ・また、学校園や関係機関と連携し、迅速で適切な支援に努める。	14,062

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
青少年課	3511	思春期ひろば事業	思春期ひろば	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わることができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	継続	市内数箇所ひろばを開設し、家族を含め当事者の居場所をつくと同時に当事者の状況を把握し、関係機関と連携しながら課題解決に取り組む。また、インターネット等を活用した情報発信も行う。  (26年度については、予算を青少年育成事業として支出していたが、事業の細分化により、27年度から、思春期ひろば事業として実施する。)	1,998
青少年センター	3512	青少年補導事業	青少年補導事業	青少年の健全な育成を目指し非行に走らないよう問題行動の早期発見、早期指導を推進するために一般補導、特別補導、夜間特別補導を実施するとともに再非行防止を図るため、関係機関と連携を図りながら事後補導、継続補導を行う。	継続	補導内容・回数については、昨年並みに実施予定。近隣市や市内での情報交換を密に行い、青少年の状況把握に努め、健全育成・非行防止に向けて取り組みを充実させる。	86
青少年センター	3513	啓発事業	非行防止啓発活動	啓発紙等の発行、広報活動等あらゆる機会を通して青少年の非行防止に対する理解と自覚を促す。	継続	昨年度同様に実施。横断幕・懸垂幕・機関紙等で啓発活動を実施。会議の場においても啓発に努める。懸垂幕については更新する。	187
青少年センター	3514	啓発事業	各種非行防止研修会、連絡会の開催	学校、PTA、警察、補導委員等からなる非行防止研修会や学校-地域連携会議、市内小・中学校生徒指導連絡会、中・高連絡会、学校安全対策委員会、補導委員連絡会等の開催や出席により関係諸団体、関係機関との連携を深める。	継続	今年度も積極的に参加し、連携の強化を図っていく。	0
青少年課	3515	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動等を行う。	継続	各中学校区毎の青少年健全育成組織として、地域社会の情報交換、啓発、交流活動、地域での子どもの見守り等を行い、子どもたちには様々な体験活動を展開しながら地域社会で青少年を育む一翼を担っていく。	3,044
学校教育課	3516	生徒指導支援事業	児童の権利に関する学習	子どもの権利条約についてのリーフレットを作成し、中学校1年生に配布	継続	子どもの権利条約についてのリーフレットを作成し、中学校1年生に配布	65
子ども政策課		次世代育成支援行動計画等推進事業		子ども条例のパンフレットを作成し、小学4年生以上の子どもに学校を通じて配布。また、子ども議会やミニたからづか等事業を通じて啓発する。	継続	子ども条例を啓発するため子ども条例のパンフレットを学校を通じて私立及び公立の小学4年生、中学1年生に配布する。また、子ども議会などでも子どもの権利について啓発する。	256
人権男女共同参画課		男女共同参画センター管理運営事業		平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	継続	子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	360

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子ども家庭支援センター	3517	子ども家庭支援センター事業	乳幼児の思いをくみとる取り組みの推進	ことばによって意思を正確に伝えられない乳幼児の思いをくみとり、子どもの「つぶやき」を保育所、幼稚園、家庭等でひろいあげ、広報紙や情報誌等を利用して広く伝える。	継続	子育て情報誌等で、子どもの思いを汲み取る情報を掲載する。	No1101 に含む
保育企画課		市立保育所保育実施事業			継続	引き続き、人権文化センターだよりおよび文化祭での展示等で子どもの「つぶやき」を広く伝える。	No.2303 に含む
人権文化センター		人権文化センター管理運営事業			継続	センターだより発行(年4回) くらんど人権文化センター16,800部 まいたに人権文化センター13,200部 ひらい人権文化センター8,000部	くらんど： 376 まいたに： 343 ひらい：179
学校教育課		学校教育指導事業			継続	広報紙を通じて幼稚園からの情報の発信を継続する。	0
子ども家庭支援センター	3518	子ども家庭支援センター事業	関係職員の意識啓発	子育て支援にかかわる保育士等の意識啓発のため、研修等を充実する。	継続	引き続き、各関係機関の子育て支援担当者の意識啓発及びスキルアップに繋がるよう研修を実施する。	No1101 に含む
保育企画課		市立保育所保育実施事業			継続	一人一人を大切に人権保育の推進につなげる研修を実施する。	No.2303 に含む
教育支援課		教育相談事業			継続	学校園の教職員を対象に、不登校の事例検討を実施する。不登校の子どもの心理的現象を具体的に学び理解することで、子どもの安心安全を具現化できる手立てとなるものとする。	No.1345 に含む
子ども政策課	3519	子どもの人権擁護(いじめ・体罰)事業	子どもの人権擁護(いじめ・体罰)	いじめや体罰から子どもを守るため第三者委員としていじめ及び体罰に係る子どもの人権擁護委員を配置し、相談、調査、是正要請等を行う。	廃止	平成26年10月末をもって事業を子どもの人権擁護事業(子どもの権利サポート委員会事業)へ移行のため廃止した。	
子ども政策課		子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利の尊重と確保の取組をより一層推進するために、子どもに寄り添い、子どもの立場に立った、公平・中立で独立性と専門性のある第三者機関として子どもの権利サポート委員会を設置し、子どもの最善の利益の保障を図るため、相談、調整、調査、是正勧告等を行う。	継続	平成26年11月より条例施行によりフレミア宝塚内に子どもの権利サポート委員会を設置。平成27年度においても、引き続き広報、啓発活動を進め、この機関の制度の周知を図る。事業名について「子どもの人権擁護事業」から「子どもの権利サポート委員会事業」へ変更する。	9,834

#### 4 安全・安心の環境づくり

##### ①子育てを支援する生活環境の整備

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
住まい政策課	4101	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業	子育て世代に対する住宅確保の支援 (市営住宅における20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯の優先募集)	拡充	子育て世代に対する住宅確保の支援(母子世帯等優先住宅) (市営住宅における20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯の優先募集) 子育て世代に対する住宅確保の支援(子育て世帯向住宅) 「小学校就学前の子供がいる3人以上世帯」を「中学校就学前の子供がいる3人以上世帯」に拡大、又母子世帯等対象者が子育て世帯向住宅に平成27年度募集から申し込みできるようにする。(ただし、子育て世帯向住宅を申し込んだ場合は、母子世帯等優先枠との併用はできない。)	0
いきがい福祉課	4102	福祉総務事業	公共施設の乳幼児対応の促進	公共施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。	継続	公共公益をはじめ、多数の人が利用する一定規模以上の民間施設の新築・改築の際は「兵庫県の福祉のまちづくり条例」に基づき、建築基準法に基づく建築確認においてバリアフリー化の審査・検査が行われるが、それ以外の小規模施設については、同条例に基づき指導を行う。	0
いきがい福祉課	4103	福祉総務事業	民間施設の乳幼児対応の誘導	百貨店やスーパーマーケット等民間施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。	継続		0
いきがい福祉課	4104	福祉総務事業	まちのバリアフリー化の推進	県福祉のまちづくり条例等による施設、道路、公園等のバリアフリー化を推進する。	継続		0
子ども家庭支援センター	4105	子ども家庭支援センター事業	赤ちゃんの駅設置、啓発	・乳幼児を連れた保護者が安心して外出できるように、市内の公共施設や店舗等で、授乳やおむつ替えのできる場所を設置し、シンボルの旗やステッカーを掲示した施設の整備や啓発。 ・平成22年度(2010年度)、公共施設、民間施設併せて60箇所設置。以降、随時設置に取り組む。子育て情報誌「たからばこ」、ホームページ、その他の情報誌等に掲載し、普及、啓発に努める。	継続	平成26年度までの目標は達成したが、引き続き事業者に対して設置箇所数増加に向け啓発を行うとともに、市民に情報提供し利用促進を図る。	No1101 を含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
管財課	4106	財産管理事業	市庁舎管理事業	市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、乳幼児とともに来庁される市民の利便性向上を図るため、平成17年度(2005年度)に授乳室の設置。	継続	市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、乳幼児とともに来庁される市民の利便性の向上を図るため、授乳室及びトイレのベビーチェア設備の維持管理に努める。	0
管財課		財産管理事業		市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、来庁される妊婦の方などの利便性向上を図るため、「思いやり駐車スペース」(妊娠している方や介護を必要とする方などの優先駐車区画)の設置。	継続	市立市役所駐車場に整備している優先駐車区画2区画の維持管理に努める。	0
道路政策課	4107	ノンステップバス購入助成事業	公共交通機関の整備補助事業	乳幼児をつれての外出が容易になるよう公共交通機関のバリアフリー化整備を推進するため、鉄道及びバス事業者に対し、国・県と協調して事業費の一部を助成する。 ・鉄道駅舎エレベーター等の設置 ・超低床ノンステップバスの導入	継続	駅舎構内バリアフリー化助成事業については、移動等円滑化に関する法律に基づく駅舎については、宝塚市内の駅は完了。 ・超低床ノンステップバスの導入 阪急バス(株) 大型1台	700
道路管理課	4108	道路バリアフリー化整備事業	道路バリアフリー化整備事業	市内の幹線道路をはじめとする歩行者通行量の多い路線について、街路樹の根による歩道の隆起の解消、歩道勾配の緩和等、路線的な整備を行う。	継続	市道3325号線(すみれが丘)の根止め工事、及び清荒神参道のインターロッキング化(滑り止め対策)を行う。	39,700

②子どもの安全・安心の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
防犯交通安全課	4201	交通安全対策事業	街頭交通指導員委託	登校時の児童の交通事故防止を図るため、街頭交通指導を委託する。 また、街頭交通指導講習会を開催する。	継続	児童の通学路での横断誘導について、公立24小学校のPTA等と無償委託契約を交わし、通学時の安全確保を図る。 契約は約200箇所	0
防犯交通安全課	4202	交通安全対策事業	幼児交通安全クラブ	年間のカリキュラムに基づき幼児期における交通ルールを学び交通安全意識を親子で高める。	継続	市が事務局となり「宝塚うさちゃんクラブ」会員を募集し、年間4回の交通安全教室を開催する。 費用＝啓発配布グッズ、修了証 等。	40
防犯交通安全課	4203	交通安全対策事業	交通安全キャラバン	市内の公私立幼稚園を巡回し、母と子の交通安全教室を実施する	継続	公私立幼稚園の他、保育所・保育園の園児も対象とした交通安全教室を開催する。 費用＝啓発グッズ 等	20

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
防犯交通安全課	4204	交通安全対策事業	交通安全宅配便	市内の子ども会、子育てサークル、児童館等へ 出向き、交通安全指導を行う。	継続	自治会、老人クラブ、地域サークル、事業所等を対象と した交通安全教室を開催する。	50
防犯交通安全課	4205	交通安全対策事業	自転車教室及び 自転車競技大会	学校や地域での自転車教室の開催 小学生・高齢者自転車競技大会の開催	継続	小学校・中学校での自転車教室の開催。 小学校は全24小学校開催を目指す。 高校生への自転車講習。 地域の会館や市立公民館等での自転車安全利用講習会の 開催。 小学生・高齢者自転車競技大会の開催と出場チームの増 加を図る。	100
防犯交通安全課	4206	宝塚防犯協会 補助金	宝塚防犯協会補 助	宝塚防犯協会の事業の一つとして、青少年の非 行防止や、子どもを犯罪、事故から守るための 活動に対し補助を行う。	継続	安全で安心なまちづくりの推進を目的に、防犯意識の普 及活動及び少年非行の防止活動など各種防犯活動を実施 している宝塚防犯協会に事業補助金を交付する。	1,085
防犯交通安全課	4207	防犯事業	FACEBOO K等による防犯 広報	①防犯活動状況をFACEBOOKを利用し配信 する②不審者情報など、子どもの「安全と安 心」に関する情報を配信する「ひょうご防犯 ネット」の利用を市民（保護者）に対し促進す る。	継続	即時性等がある有効な情報周知手段のインターネットを 使用した広報事業	0
防犯交通安全課	4208	防犯事業	アトム防犯パト ロール活動支援	地域防犯活動の一環として、自治会等の市民で 構成する団体を主体としたパトロール活動を実 施・支援することで、子どもを見守る地域づく りを行う。	継続	防犯グループ立ち上げ支援及び育成 たすき100本作成	100
防犯交通安全課	4209	防犯事業	宝塚市アトム1 10番連絡車	市公用車及び市内の公共的団体が使用する車両 をアトム110番連絡車として指定することによ り、子どもを犯罪、事故から守るための活動 の一環とする。	継続	既存のアトム110番連絡車での活動の充実と今後の拡 大検討	0
青少年セ ンター	4210	啓発事業	宝塚市アトム1 10番連絡所	子どもを守る駆け込み場所として市内約2,200 軒の民家や商店等に依頼して「宝塚アトム11 0番連絡所」のステッカーを掲示する。	継続	昨年度並みに実施していく。学校や地域に本事業の趣旨 を徹底し、子どもたちの安全確保に努める。老朽化ス テッカーについては、順次交換作業を進める。	200

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
学校教育課	4211	学校園安全推進事業	防犯体制の整備	○防犯ブザーの貸与 市立小学生及び養護学校小学部の新入生児童を対象に下校時等の安全の確保のために防犯ブザーを無償貸与。 市立幼稚園に園児数配置し、貸与している。 ○すみれ安全マップの活用	継続	昨年度並みに実施していく。関係機関や補導委員との連携をより密にし、安全確保に努める。	1621
学校教育課		学校園安全推進事業		○防犯講習会 幼稚園では、警察の指導のもと実技訓練を実施している。 小・中学校では地域や関係機関と協力して実施	継続	引き続き訓練等を実施する。	0
保育企画課		市立保育所保育実施事業		○防犯講習会 児童館、子ども発達支援センター等の職員に対し、年3～4回警察の指導のもと実技訓練を実施 (児童福祉施設は、保育企画課が主所管課)	継続	児童福祉施設に勤務する職員を対象とした不審者進入等への対応についての防犯講習会を警察の協力を得て2回実施する。	No.2303 を含む
西消防署	4212		応急手当普及講習会	応急手当の基礎知識を普及、啓発するため、市民を対象に講習会を開催する。	継続	市民を対象とした講習会の成果を維持するとともに尊い命を守るべく、安全安心なまちづくりを目指すため市民指導者(応急手当普及員)の養成を実施	0
東消防署							
青少年センター	4213	環境浄化事業	危険箇所点検	子どもの遊び場やため池等の危険箇所を関係機関と連携して点検し、見つければ注意を呼びかけるとともにその補修を管理者に依頼する。	継続	昨年度並みに実施していく。関係機関や補導委員との連携をより密にし、安全確保に努める。	0
人権男女共同参画課	3516 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	児童の権利に関する学習(再掲)	平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	継続	子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	360
学校教育課	4214	いじめ防止対策推進事業	「いじめ問題解決に向けて一参考資料」策定事業	・「教職員のためのネットいじめ対応マニュアル」各学校園に配布し、ネットいじめの未然防止に努める。	継続	・「教職員のためのいじめ対応マニュアル」の改訂版を配布し、いじめの未然防止と早期対応・早期解決に努める。	0
青少年センター	4215	環境浄化事業	有害図書対策	青少年に有害な図書やビデオ、DVDの回収をする。	継続	引き続き環境浄化に努める。	60
青少年課	3515 再掲	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進(再掲)	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動等を行う。	継続	各中学校区毎の青少年健全育成組織として、地域社会の情報交換、啓発、交流活動、地域での子どもの見守り等を行い、子どもたちには様々な体験活動を展開しながら地域社会で青少年を育む一翼を担っていく。	3,044



課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
青少年センター	3503 再掲	青少年相談事業	面接相談(再掲)	青少年に対する指導、学校関係者、保護者との面談を行い、適切な助言活動を行う。		No.3504 へ統合	
青少年センター	3504 再掲	青少年相談事業	電話・面接相談(再掲)	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、問題解決を図る。	継続	非行防止に関する電話・面接相談を実施する。	0
教育支援課	3508 再掲	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業(再掲)	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度(2009年度)以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	継続	子どもの権利条約についてのリーフレットを作成し、中学校1年生に配布	0 国・県の事業
子育て支援課	1346 再掲	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)(再掲)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談) また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	継続	個々の相談に適切に対応するため家庭相談員の資質向上を図り、要保護児童対策地域協議会の効果的活用につなげる。	No.1342 に含む

5 家庭や地域の子育て力・教育力の向上

①家庭教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5101	家庭教育推進事業	親育ち講座	成長過程別親育ち講座 妊婦から概ね15歳までの子どもを育てている方を対象に、子どもの発達(育ち)に沿った関わり方を、講義や意見交換を通して学び、日々の子育てに行かせる講座を各地域で開催する。	継続	<p>成長過程別親育ち講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ちょっとスペシャルな妊婦さん講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回</li> <li>・助産師、管理栄養士(いずれか)による出産前後の具体的なアドバイス(健康・衛生・食事)と個別相談</li> <li>・対象:妊婦及びその家族</li> </ul> </li> <li>○妊娠期の子育てカレッジ <ul style="list-style-type: none"> <li>・1講座4日 3回(臨床心理士)</li> <li>・臨床心理士によるワークなどを通して、仲間作りをすることで、妊娠期・出産への不安を軽減する。</li> <li>・対象:多胎妊婦(優先)単胎初産婦</li> </ul> </li> <li>○新米ママのふれあいタイム <ul style="list-style-type: none"> <li>・1講座2日 4回</li> <li>・生後3~10か月の第1子を持つ「親子」を対象に助産師、保健師等を交えて、発達にあわせた具体的な指導や助言、親子の交流を促す。</li> <li>・7ヶ所の全児童館・地域子育て支援センターでも実施する。</li> </ul> </li> <li>○きらきら子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1講座3日 3回</li> <li>・1歳児の「親」を対象に、甲子園大学と共催で、乳幼児期の発達や関わり方等について、講演、ワークショップをする。</li> </ul> </li> <li>○きらきら親子ふれあい講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1講座4日 1回</li> <li>・2歳児の親子を対象に、親子育ちプログラムを活用して子どもの発達や関わり方について学ぶ。親子遊びを実施。</li> <li>・4児童館・地域子育て支援センターでも実施する。</li> </ul> </li> <li>○3歳児講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回</li> <li>・3歳児の「親」を対象に、子育て支援者による子どもへの関わり方等について、講演、ワークショップをする。</li> </ul> </li> </ul>	1122
					継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学齢期・子育てパワーアップ講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1講座7日 2回</li> <li>・4歳~小学生の親を対象に、武庫川女子大学と連携して、ワークショップ等を通じて子どもとのよりよい関わり方についての講座を実施</li> <li>・各児童館でミニ講座(1講座2日)を実施。</li> </ul> </li> <li>○思春期子育てほっとセミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・1講座5日 2回</li> <li>・10~15歳の親を対象に、武庫川女子大学と連携して、ワークショップ等を通じて子どもとのよりよい関わり方についての講座を実施</li> </ul> </li> </ul> <p>※学校法人武庫川学院(倉石教授主宰・家族支援研究会)に委託</p>	1,200

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
人権男女 共同参画 課		男女共同参画セ ンター管理運営 事業		○子育て支援講座 子育て中の母親を中心として、現代の子育て環 境についての学習や、育児、子育て、家庭教育 についての不安解消のための講座の開催。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	継続	○子育て支援講座 子育て中の母親を中心として、現代の子育て環 境についての学習や、育児、子育て、家庭教育に おいての不安解消のための講座の開催。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指 定管理料に計上）	360
青少年セ ンター		青少年相談事業		○「子どもの心を理解する」講座 一般募集による講座を開設し、子育てに不安を 持つ親に学習の機会を提供し、家庭、地域で相 談にのれる人を育成する。	継続	事業内容の充実に努める。	40
人権文化 センター	5102	人権文化セン ター管理運営事 業	子育て支援事業	子どもの基本的な生活習慣の育成等を目的とし、 「子育て、親の役割」をテーマに講座・子育て 教室等を実施する。	継続	継続実施し、事業内容の充実に努める。	くらんど： 60 まいたに： 96 ひらい：96
学校教育 課	5103	人権教育文化事 業	家庭教育支援	家庭・地域の教育力の向上をめざし、人権文化 センターで幼児教育、家庭教育等の子育て学習 会や地域懇談会を開催するとともに、教育相談 を実施する。	継続	家庭・地域の教育力の向上をめざし、人権文化センター で幼児教育、家庭教育等の子育て学習会や地域懇談会を 開催するとともに、教育相談を実施する。	3,165
中央図書 館	5104	中央図書館管理 運営事業 西図書館管理運 営事業	ブックスタート 事業	乳児の頃から本に親しむきっかけとして、また 本を通して親子のつながりをより深めるため に、4ヶ月健診時に図書館司書とボランティアが 出向き、絵本の読み聞かせと保護者への説明を 行い、絵本1冊と絵本リスト、図書館案内の入 ったブックスタートバックをプレゼントする。	継続	乳児の頃から本に親しむきっかけとして、また本を通し て親子のつながりをより深めるために、4ヶ月健診時に図 書館司書とボランティアが出向き、絵本の読み聞かせと 保護者への説明を行い、絵本1冊と絵本リスト、図書館案 内の入ったブックスタートバックをプレゼントする。月 2回、年間約2,000人対象。	1,720
西図書館							
健康推進 課							
子ども家 庭支援セ ンター	5105	子ども家庭支援 センター事業	児童ふれあい交 流促進事業	親子のふれあい、さまざまな人との出会い、地 域の仲間作りを促進し、子育て家庭の支援や児 童の健全な育成を図る。 ・中学、高校、大学世代の児童と、乳幼児とそ の親たちとの出会い・ふれあい・交流事業 ・絵本の読み聞かせ事業 ・講座（新米ママのふれあいタイム、遊ぼう会） での交流	継続	○講座「新米ママのふれあいタイム」・「遊ぼう会」を 活用して中高生と乳幼児及び保護者とのふれあい事業を 実施する。 ○随時、「きらきらひろば」に高校生ボランティアを受け 入れ、乳幼児や保護者とふれあう機会を提供する。	No1101 に含む
子ども家 庭支援セ ンター	5106	家庭教育推進事 業	妊娠期の子育て カレッジ	産前産後の母体や育児にもリスクが高いとされ る、多胎児出産予定の妊婦を対象とする。 虐待予防の観点から、4日間の講座を通して仲間 作りをすると共に、臨床心理士によるワークな どで、妊娠期・出産への不安を軽減する。		No.5101 へ統合	

②適切な情報提供の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5201	子ども家庭支援センター事業	広報・子育ての総合情報誌等の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報等 子育てに関する総合的な情報を提供するために、毎年5月1日の広報たからづかや社協たからづかに特集記事を組む。また、ミニコミ誌等を発行しているボランティアと連携して、情報提供、情報交換に努める。</li> <li>○子育て情報誌「たからばこ」 妊娠した段階から、保健、保育、子育て支援に関する情報を包括的に提供する。妊娠届、転入届提出時等に市内各公共施設等で配布する。</li> <li>○「子育て通信 きらきら」 子育てに関する情報提供と啓発に努める。(年4回)</li> <li>○「子育て通信 きらきら 年度版」(市内地図付き)を年1回発行</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の総合的の子育て支援情報誌として「たからばこ」を6,500冊作成する。</li> <li>○本市の総合的の子育て支援情報誌「たからばこ」の多言語版を600冊発行する。(3年ごとの発行)</li> <li>○「子育て通信 きらきら」を年4回発行</li> <li>○「子育て通信 きらきら 年度版」(市内地図付き)を1回発行</li> <li>○子育て応援サイト「宝塚ママフレ」の更新</li> <li>○毎月広報で子育て支援情報掲載。</li> <li>○随時ミニコミ誌に子育て支援情報掲載</li> </ul>	No1101 に含む
子ども政策課	6205 再掲	次世代育成支援行動計画推進事業	キッズページ作成(再掲)	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組みや実態、施策について正しい情報を得、まちづくりに参加する機会を提供するため子ども向けホームページを作成する。	継続	子ども向け市公式サイトとして学校等で活用してもらうため校園長会や子ども議会等の事業を通じて周知をはかるとともに、子どもに興味を持ってもらえるようなページの充実を図る。	356
環境政策課		環境推進事業(啓発、支援)		子ども達が環境に対して“気づき”身近なところから行動を起こせるよう環境ボランティア団体等の意見を得ながら、中学生以下を対象にした環境学習ホームページを作成する。		新しい情報データへの更新やテーマの追加を行なう。	258

③三層構造による子育て支援システムの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
市民協働 推進課	5301	市民協働推進事業	地域ネットワーク推進事業	「まちづくり協議会」を組織化し、ふれあいや連帯感あふれる地域づくりを推進しているが、子育て支援も課題の1つとして啓発する。	継続	まちづくり協議会代表者交流会において、子育て支援の取組みの情報を共有し、各地域における活性化を図る。	607
				○子育て支援プロジェクトチーム 地域児童館を核として、社会福祉協議会の地区センターが中心となって、保育所、民生・児童委員、保健師、子育て支援ボランティア等によるネットワークを形成し、情報交換や相互支援を行う。月1回開催 ○要支援者(児)サポートネットワーク 支援を要する(引きこもり、虐待、いじめなど)子どもに対する支援策として、子育て支援に係わる専門機関が横に繋がるためのネットワークづくりを行う。(年3回勉強会実施)	廃止	平成25年度をもって廃止。	0
				福祉のラウンドテーブル(社協は事務局) 地域住民や福祉サービス事業者、地域福祉活動者等、いろんな分野や立場の人が2か月に1回集まって、円卓で肩書きをはずし自由に話し合っ、宝塚の福祉が良くなるように一緒に考えていく場である。 現在、社会福祉制度の大きな変革期にあり、制度・政策の変化の状況を知るために「子ども子育て支援制度」の勉強会を実施。	継続	「子どもの貧困」をテーマに講演会を実施する予定。子どもの貧困の現状を把握するとともに、「生活困窮者自立支援法」についても理解を深めながら、子どもの貧困対策について協議していく。	0
保育企画課	5302	市立保育所保育実施事業	地域子育て支援センター事業	右岸・左岸の保育所2か所に地域子育て支援センター機能を持たせ、保育所地域子育て支援事業の核として位置づける。	継続	子ども家庭支援センターが主催する「コーディネート研究会」で役割を検討し、コーディネート機能を高める。	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5303	児童館運営事業	地域児童館運営事業	各地域児童館にコーディネーターを配置し、7ブロック毎の地域の子育てを総合的に支援する。 ・地域の子育て支援ボランティア活動との連携 ・他機関との出張サービスの連携 ・要支援の子どもや家庭への支援に関する他機関との連携	拡充	各児童館にコーディネーターを配置。 また、引き続き地域子育て支援コーディネート研究会に参画し、各児童館に配置されているコーディネーターの役割を検証する。 また、平成27年度より新たに子ども館にもコーディネーターを配置する。(拡充額:5,400千円)	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5304	児童館運営事業	出前児童館事業	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	継続	各ブロック(第7ブロックは除く)で事業を実施する。 児童館の無い地域での実施箇所数の増や回数の増等拡充に向けあり方を検討する。	18,033

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5305	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センターの運営	子育て支援の中核的施設として、子育て総合コーディネーターを配置し、全市域の子育て支援策のマネジメントの役割を担う。 ・子どもや親の育ち及び子育て支援のための様々なプログラムの開発、提供 ・子育て支援人材養成・支援者のスキルアップ ・子育て関係機関の総合的ネットワークの推進 ・情報の集約・蓄積及びそれらのデータベース化、ホームページ充実による子育て支援事業のPR ・利用者に対する相談・助言 ・サービス提供機関との連絡及び調整 ・他機関による児童館等他機関への出張サービスの調整 ・三層間の諸事業に関する情報交換と相互連携 ・地域子育て支援コーディネート研究会開催	継続	○引き続き、児童館その他関係機関等で組織する「地域子育て支援コーディネート研究会」で、大学の協力を得て、地域子育て支援コーディネートシステムの実践と検証を行う。 ○引き続き、各児童館が作成した資源ファイル等情報を集約、整理する。 ○子育てサポーターの活動調整やスキルアップ講座を実施する。	No1101 に含む
子ども家庭支援センター	5306	子ども家庭支援センター事業	児童館等バックアップ事業	地域子育て支援拠点として位置づけている児童館等の職員のエンパワメントを高めるため、臨床心理士等専門職を派遣する。	継続	臨床心理士等が各児童館を訪問し、支援者としての関わり方の相談に応じる。  ※各専門職の訪問は子ども家庭支援センターが調整	No1101 に含む
いきがい福祉課	1350 再掲	民生・児童委員活動補助事業	民生児童委員活動補助（再掲）	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要援護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	継続	児童委員、主任児童委員の活動に対し、一人当たり103,210円を助成する 委員定数 児童委員数 313人 (うち主任児童委員) 19人	34,962

## 6 子どもの社会参加の促進

### ①子どもたちの居場所・活動の場の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
施設課	6101	小・中学校施設整備事業	地域開放クラブハウス	学校施設開放の促進として、一部の学校では校舎又は体育館内に地域利用のできるクラブハウスを整備している。	継続	前年度と同様、新規設置事業実施の予定はない。	0
スポーツ振興課	6102	学校体育施設開放事業	学校体育施設開放事業	小学校体育施設（体育館、運動場、プール）の開放を行う。体育館、運動場は、土、日、祝日に一般開放を行い、プールは夏休みに地域の児童を対象に開放を行う。	継続	小学校体育施設（体育館、運動場、プール）の開放を行う。体育館、運動場は、土、日、祝日に一般開放を行い、プールは夏休みに地域の児童を対象に開放を行う。	26,285
人権文化センター	6103	人権文化センター管理運営事業	図書室運営	図書の閲覧、貸し出しを通じて、地域青少年の文化・教養の向上に資するとともに、近隣地域住民との交流の場とする。	継続	新規図書の購入を行い、図書の充実を図る。	くらんど： 290 まいたに： 50 ひらい：200
人権文化センター	1102 再掲	人権文化センター整備事業	活動拠点の整備（再掲）	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整備を推進する。	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化し、耐震補強工事が必要なくらんど人権文化センター本館、別館の耐震補強工事にかかる設計委託料と蔵人共同浴場木造部分の改築工事を行う。（くらんど人権文化センター整備事業）</li> <li>・施設の停電及び周辺地域への波及事故を未然に防ぐため、受電引込ケーブル設備の更新工事を行う（まいたに人権文化センター整備事業）</li> </ul>	14,128 (くらんど) 1,500 (まいたに)
青少年課	6104	子ども会育成事業	子ども会育成事業	<p>○市内72の単位子ども会の育成のため、宝塚市子ども会連絡協議会へ子ども会リーダーの養成等子ども会活動活性化のための事業を委託する。</p> <p>○単位子ども会活動の活性化を図るため、宝塚市子ども会連絡協議会に属する単位子ども会に対し、活動費の一部を助成する。</p>	継続	<p>子ども会の活性化のため子ども会育成事業を宝塚市子ども会連絡協議会へ委託し、単位子ども会に対して活動展開のため事業補助を行う</p> <p>（26年度については、予算を青少年育成事業として支出していたが、事業の細分化により、27年度から、子ども会育成事業として実施する。）</p>	1,319

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
青少年課	6105	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室事業	小学校に就学している全ての児童が放課後等に安全・安心に過ごせるよう、保護者や地域住民が中心となって、放課後の小学校校庭などを利用し、子どもの主体性を大切に遊びの場をつくることにより子どもの居場所づくりを展開する。	継続	27年度は、1校区の新規開設と、休止校区の再開をめざす。 現況（H27.2末） 22教室（うち、一体型21教室、1教室休止中） 目標値（H27） 23教室（うち、一体型23教室を目指す） また、国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、地域児童育成会とのさらなる連携強化を図るとともに、共通のプログラムの実施を検討していく。 啓発セミナー及びスタッフ養成講座については年1回放課後子ども教室事業で開催していく。	12,548
子ども家庭支援センター	6106	児童館運営事業	地域児童館運営事業	地域で子どもたちが安全で自由に集まり、活動交流できる場として、また、地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館の運営に対し、公立児童館は社会福祉法人に委託（平成18年度（2006年度）より、指定管理者制度に移行）を、法人立児童館には補助金を交付する。機能としては、 ・子どもたちの遊びの場 ・地域の子育て支援の場 ・地域の世代間交流の場 ・地域の子育て支援ボランティア活動との連携	継続	・平成18年度から公立児童館の運営は指定管理制度を導入し、高司・安倉児童館は宝塚市社会福祉協議会を平成25年4月～平成30年3月まで、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を平成27年4月～平成32年3月まで、西谷児童館はNPO法人宝塚N I S I T A N I を平成23年4月～平成28年3月まで指定管理者として指定する。 ・法人立の中筋児童館（社会福祉法人愛和会）、御殿山・野上児童館（社会福祉法人聖隷福祉事業団）、平井児童館（平井財産区）には人件費の一部を補助する。	59,054
子ども家庭支援センター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業（再掲）	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が外向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	継続	各ブロック（第7ブロックは除く）で事業を実施する。児童館の無い地域での実施箇所数の増や回数の増等拡充に向けあり方を検討する。	18,033
子ども家庭支援センター	6107	児童館運営事業	大型児童センター（センター機能）運営	○子どもの創造性が発揮できるような場づくり、中・高校生等年長児童の居場所 ・中・高校生等で組織する青少年リーダーの企画による世代間交流事業や地域交流事業、児童健全育成事業、地域の青少年育成事業を実施 ・中・高校生等を対象に乳幼児とのふれあい事業を実施 ・音楽などを通しての、自己表現、自己発表の場の提供となる音楽創作活動事業の実施 ○地域児童館の統括 ・児童館ネットワーク会議開催  運営は社会福祉協議会に委託（平成18年度（2006年度）より、指定管理者制度に移行）	継続	平成18年度から公立児童館の運営は指定管理制度を導入し、社会福祉協議会を平成23年4月～平成28年3月まで指定管理者として指定する。 青少年リーダーを育成するとともに地域児童館をバックアップしていく。	33,016



課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
青少年課	3511 再掲	思春期ひろば事業	思春期ひろば (再掲)	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わることができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	継続	市内数箇所ひろばを開設し、家族を含め当事者の居場所をつくると同時に当事者の状況を把握し、関係機関と連携しながら課題解決に取り組む。また、インターネット等を活用した情報発信も行う。  (26年度については、予算を青少年育成事業として支出していたが、事業の細分化により、27年度から、思春期ひろば事業として実施する。)	1,998
手塚治虫記念館	6108	手塚治虫記念館運営事業	手塚治虫記念館運営事業	市ゆかりの漫画家 手塚治虫氏の偉業を顕彰し、広く後世に伝えるとともに、未来を担う青少年に夢と希望を与える施設として、手塚治虫記念館を運営する。	継続	魅力ある企画展を開催することに加えて、手塚作品ゆかりの人物によるトークショーなどのイベントを実施して、PRを強化し、より多くの集客をはかっていく。	78,302
人権文化センター	6109	人権文化センター管理運営事業	自然体験事業	自然体験人権学習会(サマーキャンプ)等を実施する。	継続	継続実施し、事業内容の充実に努める。	くらんど: 1014 まいたに:887 ひらい:677
環境政策課	6110	環境推進事業(啓発、支援)	自然観察事業	こどもエコクラブ事業(環境省)による環境学習の支援を行う。	継続	こどもエコクラブ事業(環境省)による環境情報の提供などにより子どもの環境学習、環境活動の支援を行う。	-
環境政策課		環境推進事業(啓発、支援)		自然観察用具(双眼鏡、フィールドスコープ等)の機器の貸出を行う。	継続	自然観察用具(双眼鏡、フィールドスコープ等)の機器の貸出を行う。	0
政策推進課	6111	丹波少年自然の家負担金事業	丹波少年自然の家建設・運営費負担金	阪神と丹波両地域9市1町が組合立により設立し運営している施設であり、自然の中での集団宿泊生活や様々な体験活動に加え、特に都市と農村の生活と教育の交流を重視し、将来を担う若い世代の健全な育成に寄与することを目的としている。	継続	施設運営の根幹をなす自然学校の受入れ事業はもとより、平成27年度も利用者増に向けて、阪神・丹波ふるさと交流事業計画として、以下の事業を実施する。 (1)ファミリー・成人グループ対象事業 (2)青少年対象事業 (3)スポーツ交流事業 (4)ファミリー利用促進事業	16,028

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度 予算額 (千円)
公園緑地課	6112	公園維持管理事業	北中山公園整備	北中山やすらぎの道の施設の補修、清掃等を行い、ハイキング、バードウォッチング等が快適に楽しめるように努める。	継続	引き続き、市民に自然保護の啓発を行い、自然の大切さを訴えていく。	1,200
公園緑地課	6113	公園維持管理事業	既設公園・子ども遊園整備	既設公園等のリフレッシュとともに、安全な施設を提供し、子どもの利用増大を図る。	継続	引き続き、老朽化した公園のリニューアルを行ない、子どもが安心して利用できるように努めていく。	65,800
公園緑地課	6114	公園維持管理事業	公園整備事業	新しく公園を整備する際は、多目的広場を設置するとともに安全な遊具の整備も進めていく。	継続	引き続き、安全で安心して利用できる公園として、維持管理・施設整備に努めていく。	369,383
公園緑地課 青少年課	6115		多様な遊びを体験できる空間づくり	子どもたちが持っている好奇心や創造力を発揮し、自由で多様な遊びを体験できる空間を整備、提供する。	継続	子どもたちが自由で多様な遊びを体験できる空間づくりに向け、既設公園等の活用やプレイパークの実施も含め検討を行う。	0
学校教育課	3102 再掲	トライやる・ウィーク事業の推進	トライやる・ウィーク事業の推進(再掲)	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	継続	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	10,950
学校教育課	3103 再掲	伝統・文化教育推進事業	「のびのびパスポート」の作成(再掲)	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	継続	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	199
	3104 再掲		宝塚歌劇鑑賞事業(再掲)	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたちの豊かな情操や感性を育む。	継続	中学校生徒(ひと学年)を対象に宝塚歌劇を鑑賞させる。	1,125
学校教育課	3105 再掲	小学校体験活動推進事業	小学校体験活動推進事業(再掲)	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	継続	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	45,465
青少年課	3112 再掲	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊バトン隊事業(再掲)	市立9小学校(仁川、末成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布)に吹奏楽の音楽隊、3小学校(仁川、良元、長尾)と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	継続	少年少女音楽隊とバトン隊の指導者を配置し、日常の練習を中心に活動し、年1回発表会を実施する。また、各地域で実施する行事で演奏活動を行う。	8,384
環境政策課	3115 再掲	環境推進事業(啓発、支援)	小学校における環境学習支援事業(再掲)	小学校を対象とした、地球温暖化防止に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	継続	省エネや節電など地球温暖化問題を中心に、プログラムの作成や環境学習の実施を引き続き支援する。	225

②子ども参加型のまちづくりの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度予算額(千円)
環境政策課	6201	環境推進事業(啓発、支援)	宝塚こども環境会議	小学生を対象に環境学習を支援する。その学習の成果を環境展におけるフォーラムにおいて発表し、市長との環境会議に参加することにより、子どもの視点での環境都市づくりを考える。(環境政策課が主所管課)	継続	小学生が環境について考え、意見を発表する機会であるが、参加いただくのが難しくなっており、継続実施に向けて学校との連携の強化や実施内容について見直す。	900
学校教育課		学校教育指導事業					
子ども政策課	6202	子ども議会事業	子ども議会	子どもたち(小・中・高校生)に本市の行政に対する意見を聞き、行政に反映させる。 対象：市内学校の小学6年、中学2年、高校3年生	継続	「児童の権利に関する条約」および「子ども条例」の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保し、市政等に反映するために子ども議会を継続して実施する。	137
子ども政策課	6203	子ども委員会事業	子ども委員会	公募により選出した子ども委員が市政等について意見を表明する機会を提供するとともに、その意見を市政等に反映する。 対象：市内在住の小学5年生から高校3年生等	継続	公募により選出した子ども委員が、施設見学やグループ討議などを経て、とりまとめた意見書を市に提出する。全9回程度開催する予定。	462
子ども家庭支援センター	6204	児童館運営事業	ミニたからづか事業	子どもたちがまちの主角として、小規模なまちを実現させ、就労体験を遊び感覚で行う。また、それらを体感することにより、子どもの視点を取り入れた活力あるまちづくりを創造する。	継続	引き続き、子どもたちのまち「ミニたからづか」を実施する。	600
子ども政策課	6205	次世代育成支援行動計画推進事業	キッズページ作成	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組みや実態、施策について正しい情報を得、まちづくりに参加する機会を提供するため子ども向けホームページを作成する。  子ども達が環境に対して“気づき”身近なところから行動を起こせるよう環境ボランティア団体等の意見を得ながら、中学生以下を対象にした環境学習ホームページを作成する。	継続	子ども向け市公式サイトとして学校等で活用してもらうため校長会や子ども議会等の事業を通じて周知をはかるとともに、子どもに興味を持ってもらえるようなページの充実を図る。	356
環境政策課		環境推進事業(啓発、支援)	新しい情報データへの更新やテーマの追加を行なう。			258	

③青少年の就労支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	今後の方向性	平成27年度事業計画	平成27年度予算額(千円)
商工勤労課	6301	就労支援事業	若者就業支援・相談事業	若者の就労を支援するために、カウンセラーを配置し、相談及び情報提供を行うとともに、職場体験実習へ誘導し就労を促進する。	継続	若者しごと相談を引き続き実施するとともに、ハローワーク西宮と連携し、就職支援ナビゲーターを配置する。セミナー、個別相談を通じて職場体験実習に参加できる対象者を誘導し、様々な進路選択を考えながら継続就労につながるよう支援していく。	3,432
青少年センター	3506再掲	団体の育成・連携	無職少年進路指導研究調査委託(再掲)	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職少年に対する適切な進路指導について研究調査を委託し、無職少年の非行防止施策の資料とする。	継続	昨年度並みに実施予定。本年度の重点課題を挙げての取り組みも実施する予定。	96